

名古屋市IR資料



名古屋城本丸御殿
玄関・表書院・対面所・下御膳所 公開中

開発の進む名古屋駅周辺



貨物量日本一の名古屋港
(写真提供 名古屋港管理組合)



国指定重要文化財 名古屋役所本庁舎

平成28年10月
名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL: 052-972-2309 Fax: 052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



MRJ(写真提供 三菱航空機株式会社)

目次

I. 平成28年度市債発行計画

平成28年度名古屋市債発行見込み	1
平成28年度名古屋市市場公募債発行計画	2
平成28年度債券発行計画のポイント	3
名古屋市市場公募債の取り組み	4
平成27・26年度市場公募債発行実績	5
市場公募債(全国型)の発行実績	6
戦後の名古屋市の市場公募債の歩み	7
格付けの取得	8

II. なごやのまち

名古屋市のプロフィール	9
名古屋市の人口動態	10
名古屋を取り巻く交通網	11
名古屋駅周辺再開発	12
めざすはスーパーターミナル・ナゴヤ!	13
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	14
貨物量日本一の名古屋港とモノづくり文化交流拠点構想 ～テーマパーク「LEGOLAND®Japan」の開業～	15
名古屋城本丸御殿の復元	16
国の重要文化財に「名古屋市役所本庁舎」	17
名古屋圏経済の特徴	18
名古屋市の経済環境	19
名古屋市の経済規模	20

III. 名古屋市の財政状況

平成28年度一般会計当初予算の概要	21
一般会計当初予算の推移	22
市税収入の推移	23
市民税5%減税(平成24年度以降)	24
市民税10%減税(平成22年度)	25
今後の財政運営	26
市債残高の推移	27
一般会計プライマリーバランスの推移	28
一般会計市債発行額と公債依存度の推移	29
公債償還基金(満期一括償還分)の推移	30
健全化判断比率・資金不足比率	31
財政状況の各都市比較	32
市場公募地方債発行団体の比較	33

IV. 資料編 34

注意事項	裏表紙
------	-----

平成28年度名古屋市債発行見込み

(百万円)

資金区分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引 A-B
公的資金	39,366	40,588	△1,222
民間資金	176,447	178,688	△2,241
市場公募	137,000	138,000	△1,000
(うちフレックス枠)	(45,000)	(45,000)	—
銀行等引受	39,447	40,688	△1,241
合計	215,813	219,276	△3,463

※ 額は年度当初での見込額であり、実際は変動する場合があります。

平成28年度名古屋市市場公募債発行計画

(百万円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	10,000			10,000									
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	20年 10,000						30年 10,000					
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	45,000	20年増額 5,000		7,000 5,000	5年増額 10年増額			5年 20,000	8,000				
合計	137,000	15,000		32,000			20,000	32,000		10,000			20,000

※9月までは実績、10月以降は9月末時点における計画です。

※発行予定月ごとの合計に、11月以降のフレックス枠分は含みません。

平成28年度債券発行計画のポイント

1.市債発行見込額

今年度の市債全体の発行見込額は、昨年度対比で約35億円減少しています。
公的資金が約12億円、民間資金が約23億円減少する見込みです。

2.市場実勢を重視した起債運営

以下のような取組みにより、今年度も市場実勢を重視した起債運営を進めてまいります。

① 主幹事方式の推進

市場との対話を重視した発行に努め、今年度も主幹事方式を推進します。
中期債、長期債(6月・12月)、超長期債は主幹事方式を採用する予定です。

② フレックス枠の維持 450億円

市場環境に応じた、柔軟で機動的な起債を今年度も進めるため、フレックス枠を450億円とします。
(昨年度450億円)

③ 投資家訪問の推進

起債等を契機とする投資家訪問を積極的に行います。

3. 新たな取り組みの継続

一昨年度行った10年定時償還市場公募債、昨年度行った条件決定日から払込日までの期間の短縮など、地方債や名古屋市として初の取り組みも、市場のニーズを捉えながら、引き続き検討して参ります。

名古屋市市場公募債の取り組み

平成25年度

➤ フレックス枠の拡大

市場環境に応じた柔軟で機動的な起債をさらに進めるため、フレックス枠を前年度から200億円増額し、400億円とする。

➤ 7年債・10年債・12年債の3本立て同時発行

異次元緩和以降、乱高下する国債利回りに対し、年限を分散し、地方債初となる3年限を同時起債することにより、投資家の年限ニーズに対応

➤ 年限ヒアリングによる6年債の起債

あらかじめ年限を決定せず、投資家が嗜好する投資年限をヒアリングした上で発行年限を決定する地方債初の手法により6年債を起債

➤ 分散ニーズに応えた月末前日の条件決定(20年債)

月初～月央に集中する地方債の条件決定に対し、月内での購入機会の分散を求める投資家の声に応え、地方債初となる月末前日の条件決定により20年債を起債

平成26年度

➤ フレックス枠の拡大

市場環境に応じた柔軟で機動的な起債をさらに進めるため、フレックス枠を前年度から200億円増額し、600億円とする。

➤ 市場公募債初の10年定時償還債の発行

投資家ニーズに応え、市場公募債として初となる10年の定時償還債を発行

市場公募の定時償還債としては初めて国債をベンチマークにプライシング

平成27年度

➤ フレックス枠の維持

市場環境に応じた、柔軟で機動的な起債を維持するため、フレックス枠を450億円とする。

➤ 10年定時償還債の継続発行

10年の定時償還債を継続発行。投資家ニーズに応えMS(ミッドスワップ)をベンチマークにプライシング

➤ 条件決定後から払込日までの期間を最短中6営業日から中5営業日に短縮(主幹事方式)

投資家の条件決定後から払込日までの金利リスクを少しでも減少させるため、国債応当償還のもの等を除き、払込日までの日数を条件決定後中6営業日から、5営業日に短縮

➤ フレックス枠からの10年債の発行

10年債の需要状況を鑑みて、10月にフレックス枠から発行。フレックス枠を使用して国債償還月以外に10年債を発行するのは初の試み

➤ 超過需要に応じた、当初発行計画を超える発行

12月の10年債において投資家の旺盛な需要に応えるため、年間発行計画のフレックス枠を増額

平成27・26年度市場公募債発行実績

平成27年度市場公募債発行実績

(百万円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000							5年	10,000				
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	20年	10,000					20年	10,000				
なごやか市民債	3,000							3,000	5年増額 20年増額	10年増額			
フレックス枠	51,000	20年増額	5,000	10年増額 8,000	10年定時償還債 12,000		10年	10,000	5,000 5,000	(6,000)			
合計	144,000		15,000	18,000	12,000		20,000	13,000	30,000	16,000			20,000

平成26年度市場公募債発行実績

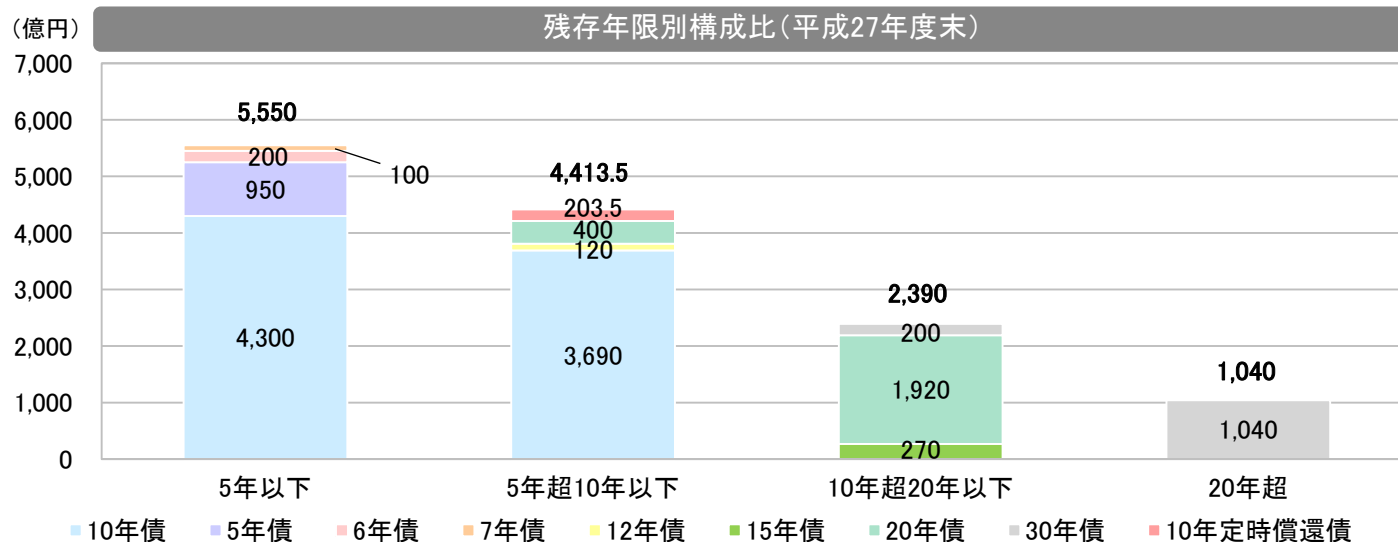
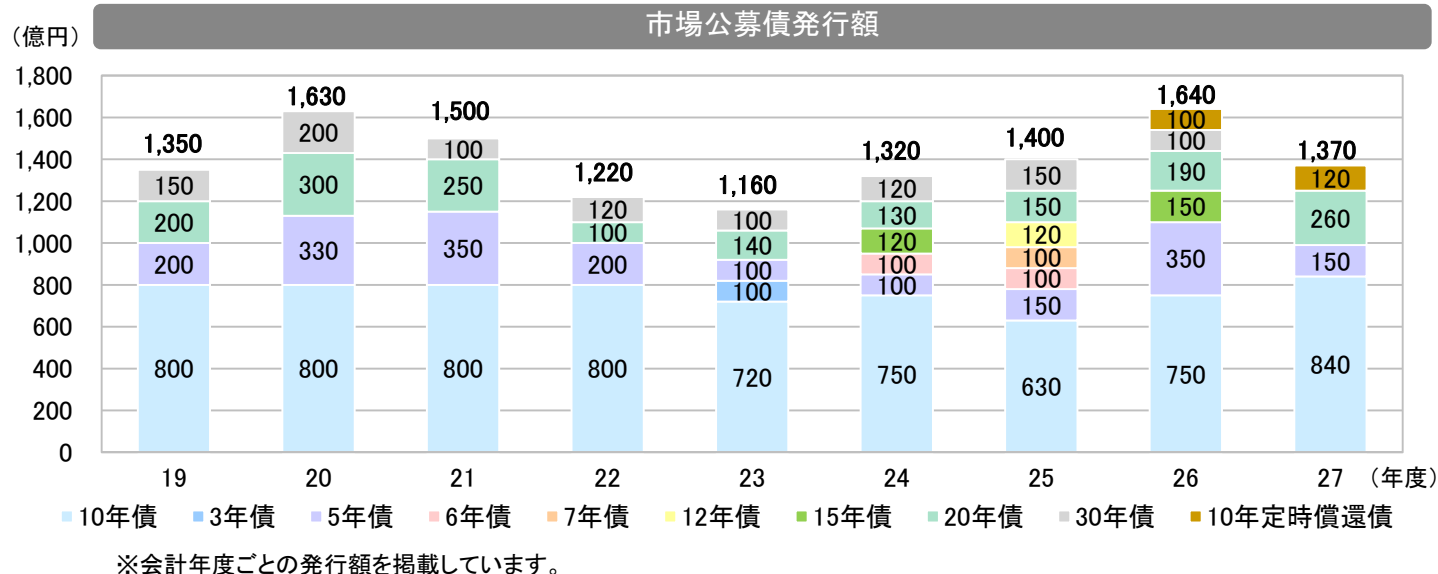
(百万円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	20,000	5年	10,000						5年	10,000			
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	20年	10,000				30年	10,000					
なごやか市民債	3,000							3,000					
フレックス枠	60,000	5年増額 20年増額	5,000 5,000	10年増額 10,000	10年定時償還債 10,000				15年 15,000	10,000 5,000	5年増額 10年増額		
合計	163,000		30,000	20,000		10,000	20,000	13,000	15,000	35,000			20,000

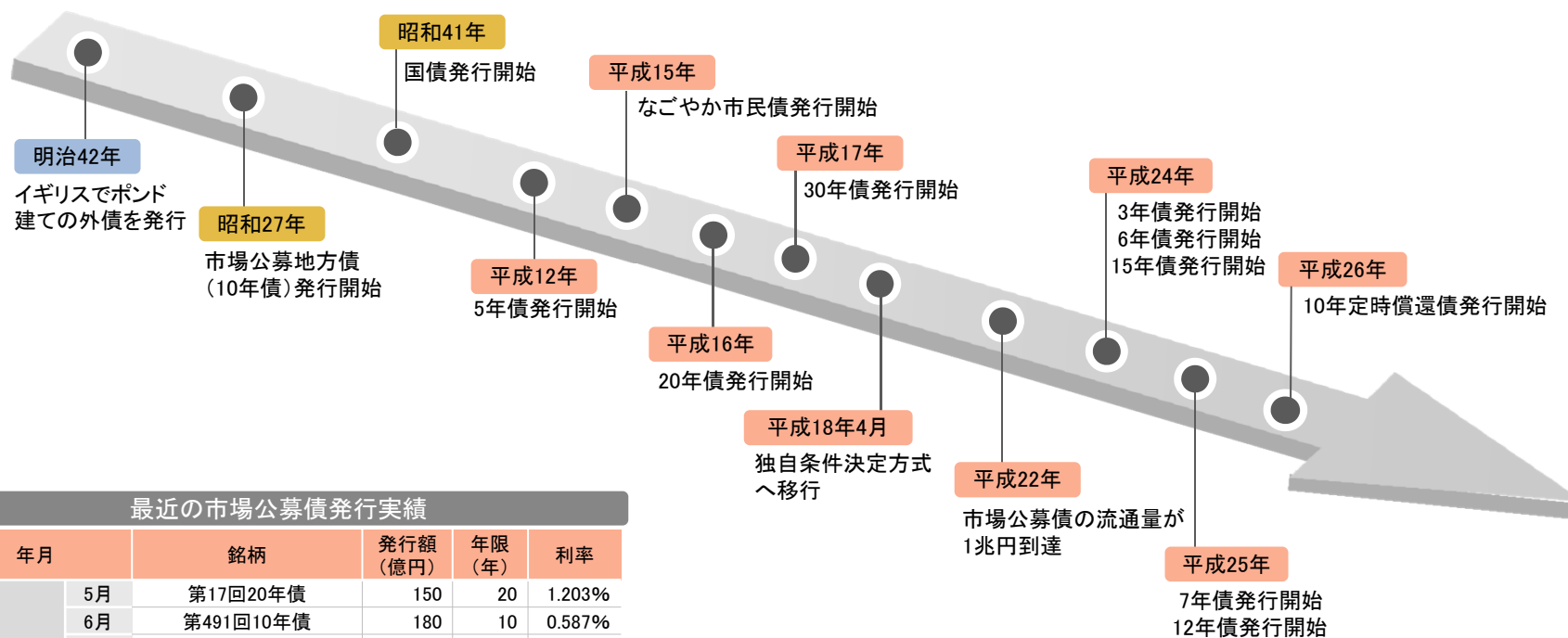
※5月に記載した20年債は、5月に条件決定し6月に発行したものです。

市場公募債(全国型)の発行実績

- 本市は全ての市場公募債について独自で条件を決定しております。近年では、10年債を中心にしつつ、償還年限の短いものと長いもののバランスを考慮し、資金調達を行っています。
- 平成21年度からは金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を導入しています。



戦後の名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率
平成27年度	5月 第17回20年債	150	20	1.203%
	6月 第491回10年債	180	10	0.587%
	7月 第2回10年定時償還債	120	10	0.275%
	9月 第492回10年債	200	10	0.485%
	10月 第493回10年債	100	10	0.491%
	10月 第13回市民債	30	5	0.12 %
	11月 第22回5年債	150	5	0.101%
	11月 第18回20年債	150	20	1.139%
	12月 第494回10年債	160	10	0.464%
	3月 第495回10年債	200	10	0.110%
平成28年度	4月 第19回20年債	150	20	0.323%
	6月 第23回5年債	170	5	0.005%
	6月 第496回10年債	150	10	0.070%
	9月 第497回10年債	200	10	0.110%
	10月 第24回5年債	200	5	0.001%
	10月 第12回30年債	100	30	0.610%

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 平成12年以降は年限の多様化にも取り組んでいます。

格付けの取得

- 本市は、平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得しております。
- 平成26年12月1日に日本政府の格付けがAa3からA1に変更されたことに伴い、平成26年12月3日、本市を含む自治体の格付けもA1に変更になりました。

ムーディーズ格付け

A1

（安定的）＝日本国債と同じ格付

格付けの根拠

- 豊かな地域経済に支えられた名古屋市の強い税収基盤
- 名古屋市の強固な流動性ポジション
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

名古屋市のプロフィール

名古屋市の概要

面積	326.45km ² （平成28年4月1日）
平均気温	16.6℃（平成27年平均）
降水量	1,803.0mm（平成27年総量）
人口	2,296,014人（平成27年10月1日） ※国勢調査速報値
世帯数	1,057,936世帯（平成27年10月1日） ※国勢調査速報値
昼間人口	2,569,376人（平成22年10月1日）
事業所数	125,884事業所（平成26年7月1日）
従業者数	1,498,995人（平成26年7月1日）



ご存じですか？ ⑧ マーク

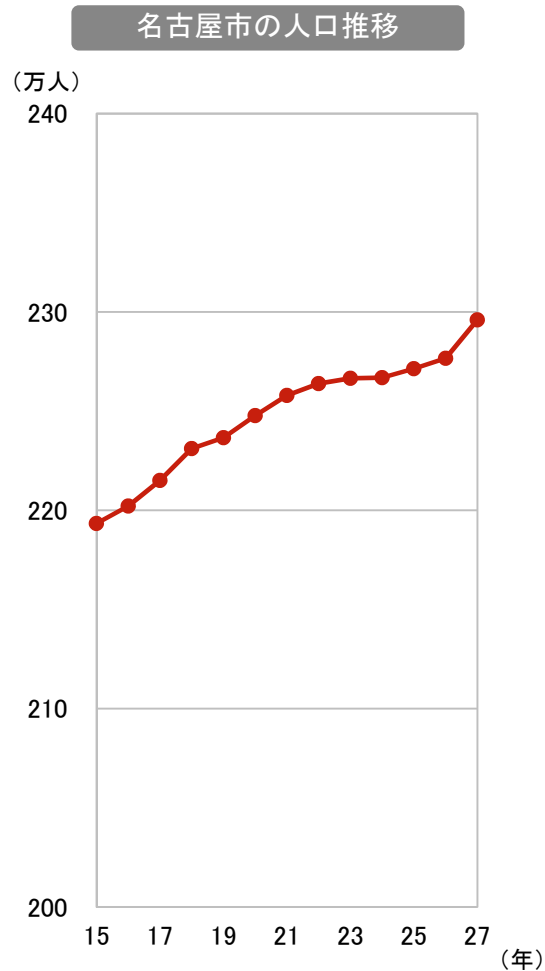
この丸八印が名古屋市の市章として制定されたのは1907(明治40)年のことです。丸八印は、尾張徳川家で合印として使用されていた「丸に八の字」印といわれています。

合印とは、一般的には、他者と区別するための印のことです。丸八印は、尾張藩の略章(正式の家紋は葵巴紋)というべきもので、小使提灯、小者用の紋所、小荷駄などに使用されていました。

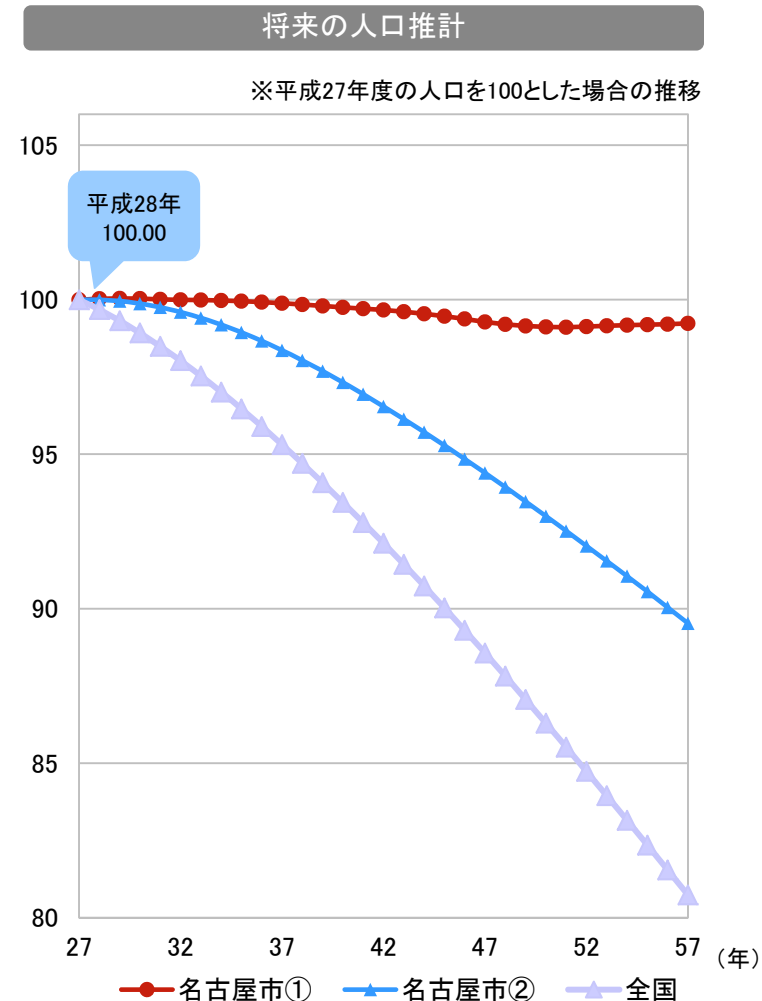


名古屋市の人口動態

- 名古屋市の人口は、平成27年10月1日現在2,296,014人で、政令市では第3位です。平成9年度以降18年連続で増加し、過去最高となりました。
- 名古屋市①の将来の人口推計では、ほぼ横ばいの状況が続く見通しです。（国が平成32年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡させるとしていることから、平成32年にかけて東京圏への転出超過が解消されると仮定しております。）
- 名古屋市②の将来の人口推計では、平成28年をピークに、本市の人口は減少する見通しですが、全国と比較してその減少幅は緩やかとなる見通しです。



※各年10月1日現在
平成27年は国勢調査速報値



※名古屋市の数値は本市推計値
全国の数値は「日本の市区町村別将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所発表)により作成

名古屋を取り巻く交通網

- 名古屋大都市圏の玄関口である名古屋駅には複数の鉄道駅が集積し、中部地域の海の玄関口である名古屋港があり、空の玄関口である中部国際空港まで名古屋駅から鉄道で約30分と、名古屋市を取り巻く交通網は充実しています。
- リニア中央新幹線が開通すると、約100分かかっている東京都-名古屋市間が約40分に短縮されることになり、また新東名高速道路の開通、守山スマートICの供用も予定されており、より交通網の充実が図られます。



名古屋港

日本列島太平洋岸のほぼ中央に位置する名古屋港は物流、生産、防災、交流、交通の機能が備わった総合港湾として発展。平成27年の総取扱貨物量は、約1億9,798万トンで、平成14年から14年連続で日本一を更新中です。自動車、工作機械、航空宇宙産業など、世界的なもののづくり産業が集積する中部地域の産業と市民の暮らしを支えています。



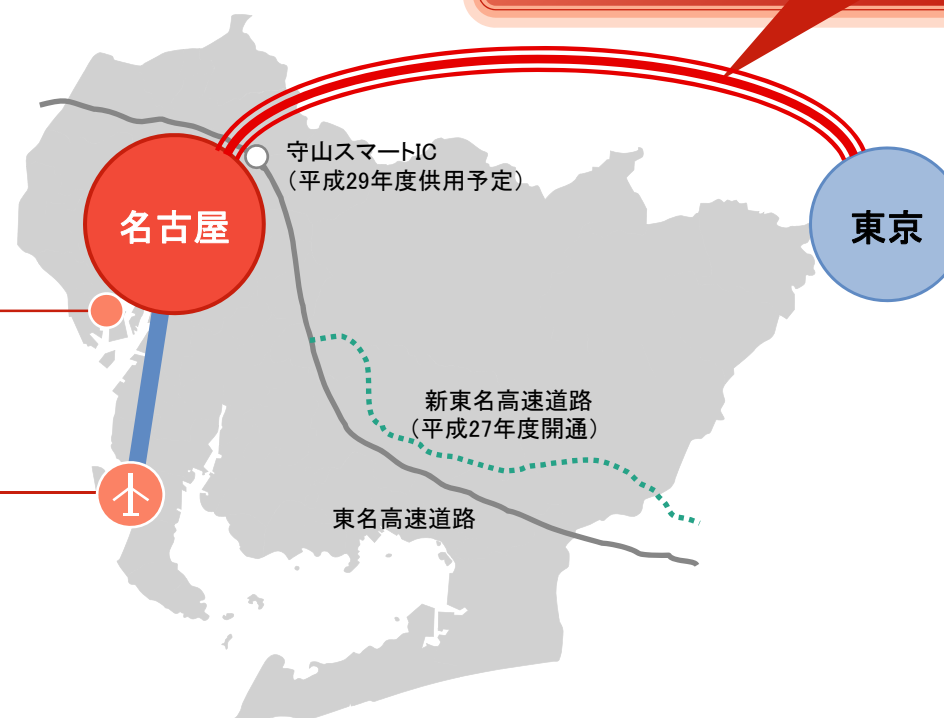
©Central Japan Railway Company. All rights reserved.

リニア中央新幹線(東京都―名古屋市間)
が2027年度(平成39年度)に開通すると
東京(品川)まで約40分になります。



中部国際空港
(セントレア)

国際線 40都市 週353便
国内線 18都市 日81便
平成28年6月1日現在



名古屋駅周辺再開発

概要

リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅周辺では、ミッドランドスクエア、名古屋ルーセントタワーなど民間主導による大規模な再開発が進み、今後も更に加速しつつあります。

また、都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として、名古屋駅周辺及び栄地域が特定都市再生緊急整備地域として指定を受けました。

凡例

- 竣工済
- 平成28年度竣工予定
- 平成29年度竣工予定

0 500m



めざすはスーパーターミナル・ナゴヤ！

リニア中央新幹線の東京都～名古屋市間は、平成39年度に開業予定であり、リニア名古屋ターミナル駅が名古屋駅の地下に設置され、名古屋駅の拠点性や利便性がさらに高まることとなります。

名古屋市ではリニア開業を見据えて、鉄道事業者始め多様な主体が連携してまちづくりを進めていくうえで、共有すべき目標像やその実現に向けた取り組みを示す「名古屋駅周辺まちづくり構想」を取りまとめました。

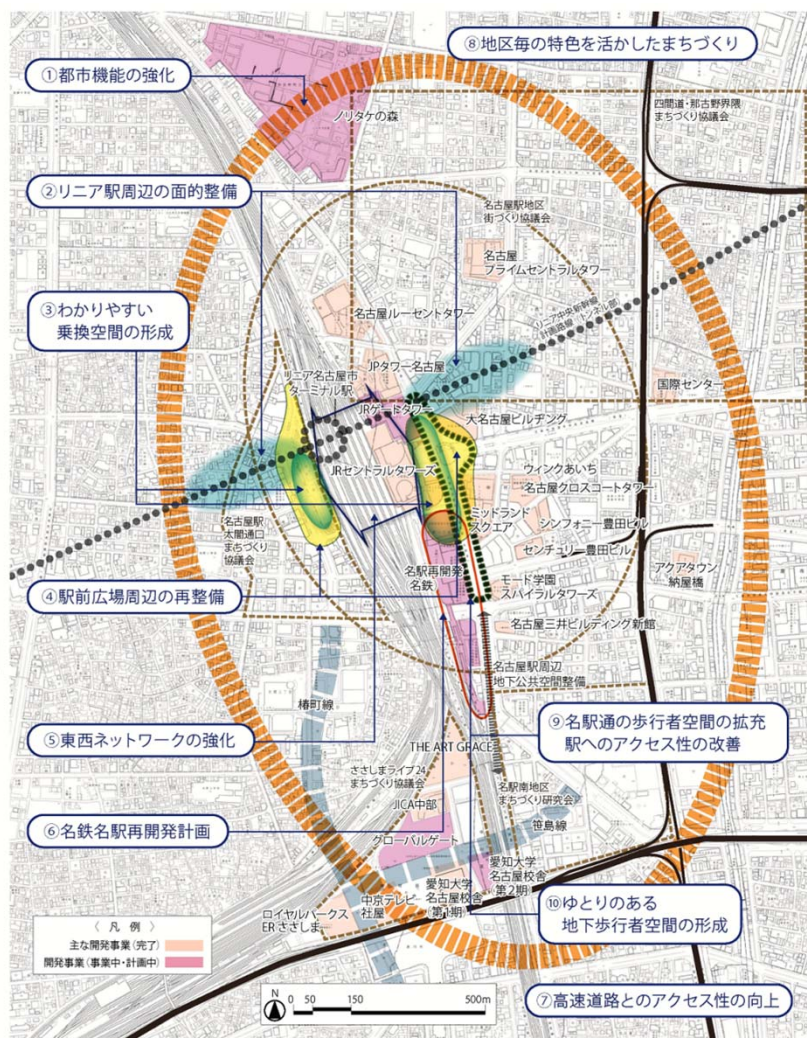
目標とするまちの姿

世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ～国際レベルのターミナル駅を有する魅力と活力にあふれるまち～

まちづくりの基本方針

- 国際的・広域的な役割を担う圏域の拠点・顔を目指す
- 誰にも使いやすい国際レベルのターミナル駅をつくる
- 都心における多彩な魅力をもったまちをつくり、つないでいく
- リニア開業を見据え、行政と民間が一丸となって着実に構想を実現する

主要プロジェクトとスケジュールイメージ



	平成26年度 (2014年度)	（前期）	平成32年度 (2020年度)	（後期）	平成39年度 (2027年度)	（主な関係者）
① 都市機能の強化	インセンティブの検討		都市再生特別地区を活用した民間再開発			・名古屋市 ・国、愛知県 ・開発事業者
② リニア駅周辺の面的整備	整備内容の検討	必要な手続	建物移転・土地整備・建物整備			・名古屋市 ・国、愛知県 ・鉄道事業者 ・開発事業者
③ わかりやすい乗換空間の形成	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続	設計・整備			・名古屋市 ・国、愛知県 ・地下街会社
④ 駅前広場周辺の再整備	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続	設計・整備			・名古屋市 ・鉄道事業者 ・地下街会社 ・交通施設管理者
⑤ 東西ネットワークの強化	（新たな東西通路の確保） 整備計画の検討・策定	必要な手続	設計・整備			（リニア開業後） ・名古屋市 ・鉄道事業者
	（既存通路の有効活用） 整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続	設計・整備			
	（鉄道駅・バスターミナルの再整備） 整備方針の検討・策定	必要な手続	設計・整備			
⑥ 名鉄名駅再開発計画	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続	設計・整備			・名古屋市 ・鉄道事業者 ・開発事業者
⑦ 高速道路とのアクセス性の向上	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続	設計・整備			・名古屋市 ・国、愛知県 ・高速道路公社
⑧ 地区毎の特色を活かしたまちづくり	地域まちづくりの組織づくり 将来像づくりと合意形成 エリアマネジメントの実践 など		地区毎に応じて実施			・名古屋市 ・まちづくり団体
⑨ 名駅通の歩行者空間の拡充 駅へのアクセス性の改善	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続	設計・整備			・名古屋市 ・鉄道事業者 ・地下街会社 ・交通施設管理者 ・まちづくり団体
⑩ ゆとりのある地下歩行者空間の形成	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続	設計・整備			・名古屋市 ・地下街会社 ・開発事業者

アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

平成23年12月、名古屋市を含む愛知、岐阜地域が国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」として指定されました。

平成25年10月には三重、平成26年6月には長野・静岡までエリアを拡大し、中部地域の総力を結集してアメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の一つとして、更なる飛躍を目指します。

概要

■ 目標

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する

■ 数値目標(25年度→32年度)

- 航空宇宙産業の生産高
8,719億円 → 11,800億円
- 航空機・部品の生産高
5,756億円 → 8,200億円
- 航空宇宙産業雇用者数
18,600人 → 25,000人
- 航空宇宙関連輸出入額
3,513億円 → 6,800億円
- 航空宇宙関連の工場等の新增設件数
28年度～32年度までの5年度で 40件

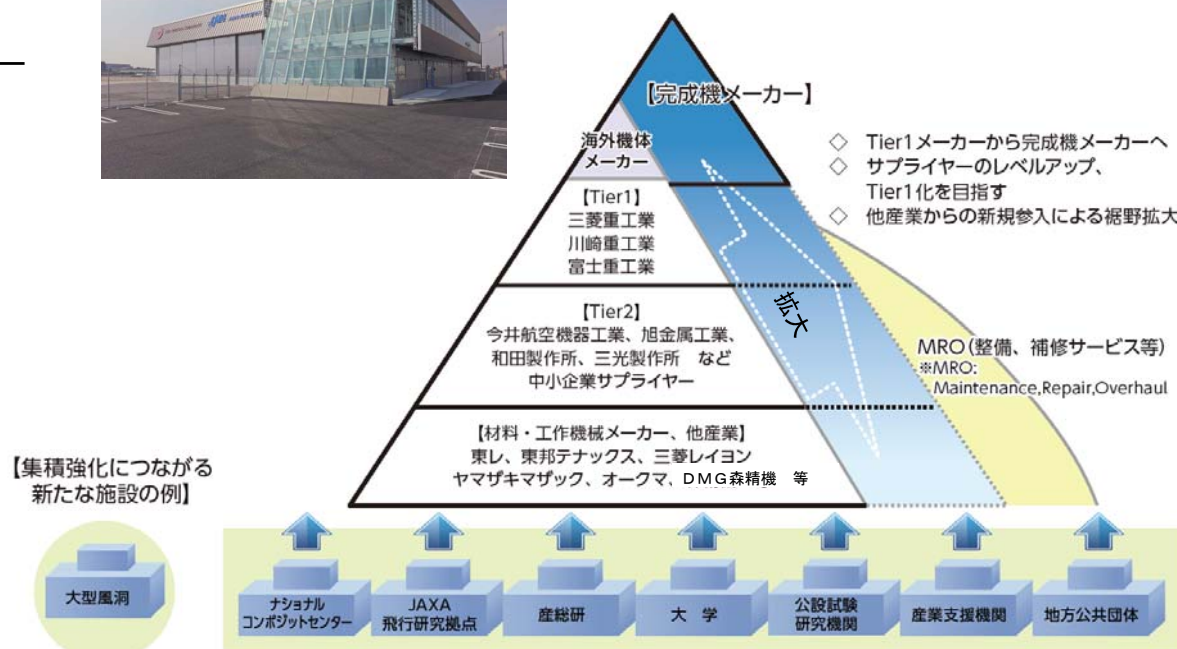
ボーイング787部品の専用輸送機(ボーイング747「ドリームリフター」)への積み込み



愛知県飛行研究センター・JAXA名古屋空港飛行研究拠点



MRJ(三菱航空機提供)



航空宇宙産業クラスターを目指す将来イメージ(民間航空機のイメージ)

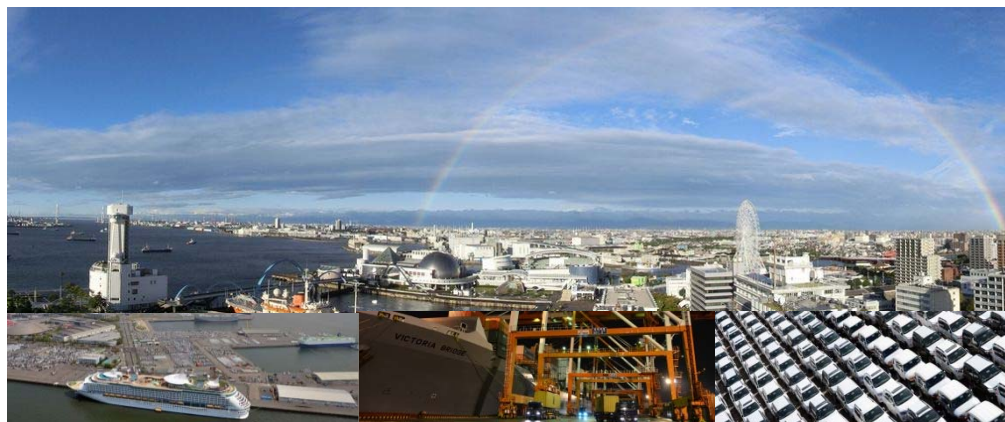
貨物量日本一の名古屋港とモノづくり文化交流拠点構想 ～テーマパーク「LEGOLAND®Japan」の開業

名古屋港

名古屋港は、1907(明治40)年に開港。海の玄関口として中部圏のものづくり産業や市民の暮らしを支えてきました。現在世界160の国・地域と結ばれ、総取扱貨物量など日本一を記録する国際総合港湾に成長しています。

■ 名古屋港の日本一(平成27年確定値)

種類	データ	2位	3位
総取扱貨物量	1億9,798万トン	千葉港	横浜港
輸出額	11兆4,717億円	横浜港	東京港
貿易黒字額	6兆729億円	横浜港	神戸港
自動車輸出台数	135万8,357台	三河港	横浜港



(写真:名古屋港管理組合提供)

モノづくり文化交流拠点

名古屋市では、名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想を策定しています。

これまでに、モノづくり文化交流広場を始めとする拠点整備を行うとともに、植樹祭や様々な体験講座を開催してきました。現在は、民間企業からの提案をもとに、テーマパークを核とした開発に向けた協議を進めています。

■ リニア・鉄道館

2011(平成23)年3月にオープンしたJR東海の鉄道博物館です。東海道新幹線を中心に、高速鉄道技術の進歩が紹介されています。



(写真:東海旅客鉄道株式会社提供)



■ LEGOLAND® Japan

LEGOLAND® Japanは、一年を通して遊ぶことのできる日本で初めての屋外型のテーマパークとして、2歳から12歳までのお子様を持つご家族に、楽しさで溢れた1日を提供します。20万個のLEGO®で作られた高さ2メートルの名古屋城など日本の象徴的な建物や風景を表現した「Miniland」を含む7つのLEGO®シリーズはテーマに分かれており、40以上の乗り物やアトラクション、ショー、ショップから構成されています。LEGOLAND® Japanは2017年4月1日に名古屋市金城ふ頭に開業予定です。



(写真:マーリン社提供)

名古屋城本丸御殿の復元

かつて名古屋城の本丸には、天守閣とともに本丸御殿がありました。この本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作として、現在、国宝になっている京都二条城の二の丸御殿と並び、武家風書院造の双壁といわれた建物です。昭和5年に城郭建築として国宝第一号に指定されながらも昭和20年の戦災により焼失しました。

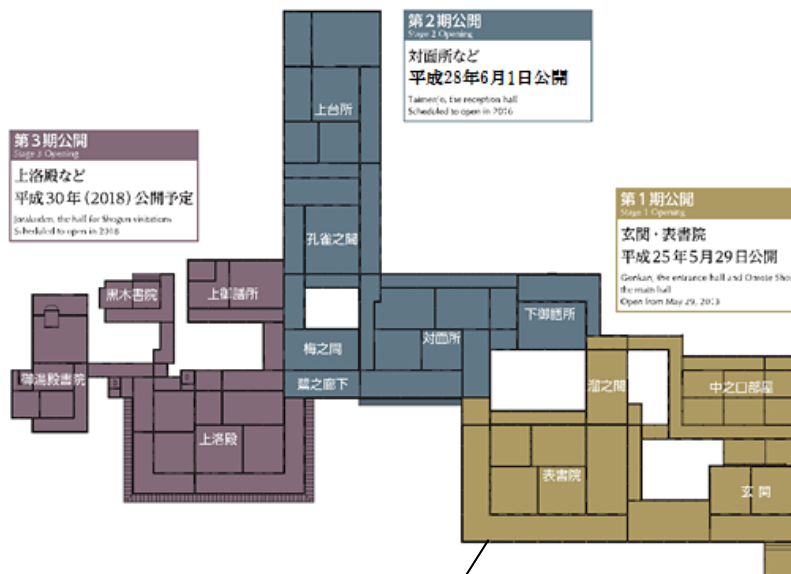
名古屋市では平成21年1月から、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、本丸御殿復元を進めています。公開は3期に分けて、平成30年までに全体公開を予定しています。

平成25年5月29日に第1期として玄関・表書院の一般公開を開始し、平成26年5月10日に入場者100万人を達成しました。

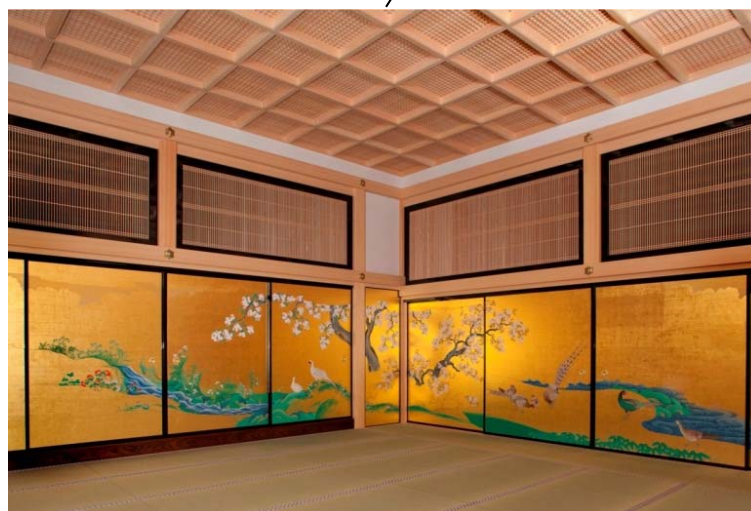
平成28年6月1日より第2期として対面所・下御膳所の一般公開を開始しました。

復元概要

- 建物概要：木造平屋建柿葺き書院造
- 延べ面積：約3,100㎡
- 工期：平成20～29年度
- 第1期 玄関・表書院
- 第2期 対面所・下御膳所等
- 第3期 上洛殿・黒木書院等



表書院一之間北東面



戦災焼失前の名古屋城本丸御殿 玄関・車寄



復元された名古屋城本丸御殿 玄関・車寄



国の重要文化財に「名古屋市役所本庁舎」

昭和8年竣工の名古屋市役所本庁舎は、平成26年12月10日に愛知県庁本庁舎とともに国の重要文化財(建造物)に指定されました。自治体が中枢機能を置く現役庁舎としては前例がなく、昭和初期に建てられた官公庁舎としても初めてのことです。

名古屋市役所本庁舎が国の重要文化財に



名古屋市役所本庁舎は、昭和天皇御大典事業として建設された建物で、1933(昭和8)年9月竣工以来80余年にわたって、市政の中心施設として使用されています。

特産のタイルを駆使した壁面で独創的な意匠を創り出すとともに、内部では伝統的な意匠を巧みに織り交ぜるなど、西洋的な建築様式に日本的な要素を取り入れた昭和初期の記念的庁舎建築として高く評価され、2014(平成26)年12月に、隣接する愛知県庁本庁舎とともに、国の重要文化財に指定されました。

みどころ



■ 中央広間

玄関ホールや階段手すりには、山口県産の「小桜」という良質の大理石が使われています。この大理石は国会議事堂の余材を使用したもので、この石を使っているのは国会議事堂とこの庁舎だけと言われています。

中央広間は、高さが約20mもある吹き抜けになっています。1階から見上げると、アーチ型の梁が美しく連なり、上階から見下ろすと、吹き抜けを取り巻くように配置された階段がだまし絵のように見えます。



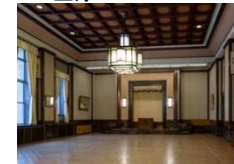
■ 北側廊下

庁舎北側の廊下は非常に長く、全長が約100mもあります。このように長い廊下は珍しく、映画やドラマの撮影でも使われる人気スポットとなっています。

■ 外観



■ 正庁



■ 貴賓室



■ 議場



■ 中央廊下



■ その他

名古屋城との調和を図った意匠の外観など、内外に独創的な意匠を見せています。

※名古屋市役所本庁舎の見学について

名古屋市役所本庁舎は、平日の開庁日であればどなたでもご自由に庁舎内をご覧いただけます。(執務室・正庁・貴賓室・議場等の内部は見学できません。)

しかしながら、現役の仕事所ビルですので、一般市民や事業者などが多数来庁されます。そのため、執務等に支障のある行為や、他の来庁者のご迷惑となる行為は禁止とさせていただきます。その他、下記ウェブサイトに掲載の注意事項をお守りいただきながら、お近くにお越しの際は、是非この建物を楽しんでいただければ幸いです。(玄関で庁舎の見どころを紹介したマップを配布しております。)名古屋市公式ウェブサイト「名古屋市役所本庁舎について」 <http://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000062076.html>

名古屋圏経済の特徴

三大都市圏の一翼を担う名古屋圏

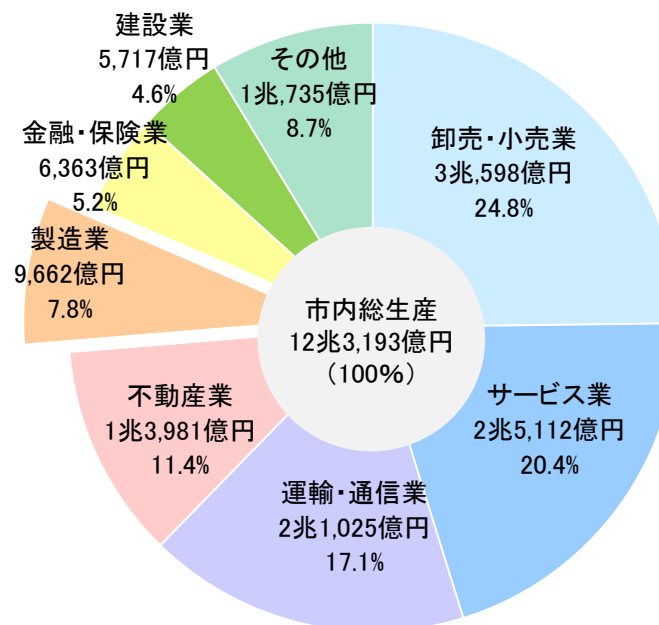
区 分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口 (平成27年) (千人)	127,110	11,332	8.9%	36,126	28.4%	18,351	14.4%
圏内総生産 (平成25年度) (億円)	5,467,301	546,235	10.0%	1,745,791	31.9%	742,142	13.6%
民営事業所数 (平成26年) (事業所)	5,541,634	502,541	9.1%	1,397,347	25.2%	804,632	14.5%
民営従業者数 (平成26年) (千人)	57,428	5,447	9.5%	17,369	30.2%	8,299	14.5%
製造品出荷額等 (平成26年) (億円)	3,051,400	594,752	19.5%	521,455	17.1%	381,296	12.5%
卸売業年間販売額 (平成26年) (億円)	3,566,516	323,683	9.1%	1,749,469	49.1%	502,480	14.1%
小売業年間販売額 (平成26年) (億円)	1,221,767	109,550	9.0%	348,057	28.5%	169,789	13.9%
サービス業年間収入額 (平成26年) (億円)	2,113,976	149,120	7.1%	945,011	44.7%	244,355	11.6%
輸出額 (平成27年) (億円)	756,139	163,679	21.6%	261,474	34.6%	155,827	20.6%
輸入額 (平成27年) (億円)	784,055	90,582	11.6%	362,036	46.2%	148,032	18.9%

■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大です。

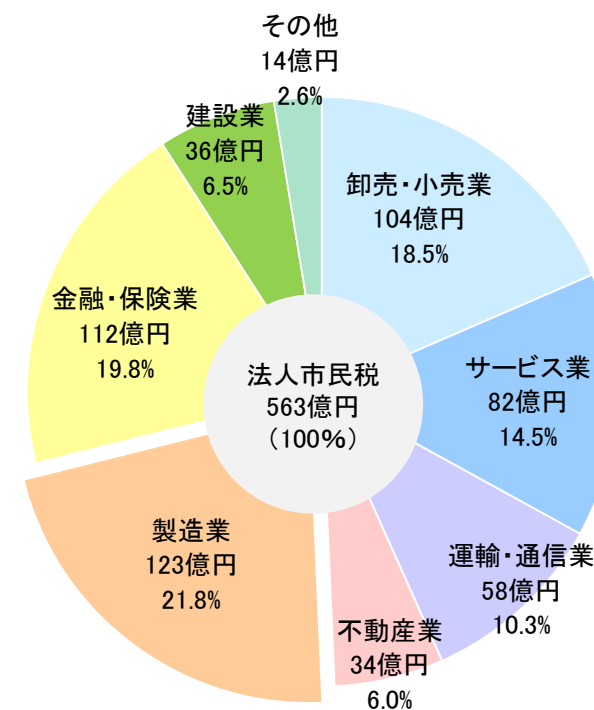
名古屋市の経済環境

- 名古屋市の名目市内総生産は、卸売・小売業、サービス業など、商業関連の割合が高いという特徴があります。また、自動車を始めとした製造業の割合は7.8%となっています。
- 法人市民税（現年賦課分）の業種別構成比では、製造業の占める割合が21.8%となっており、市内総生産に比べ高くなっていることがわかります。
- 製造業は化学工業、産業用機械、自動車部品などが大きな割合を占めていますが、平成27年度も引き続き他産業への波及効果が大きい自動車産業関連の業績が好調に推移しています。

名古屋市の市内総生産（平成25年度）



業種別法人市民税（平成27年度）



名古屋市の経済規模

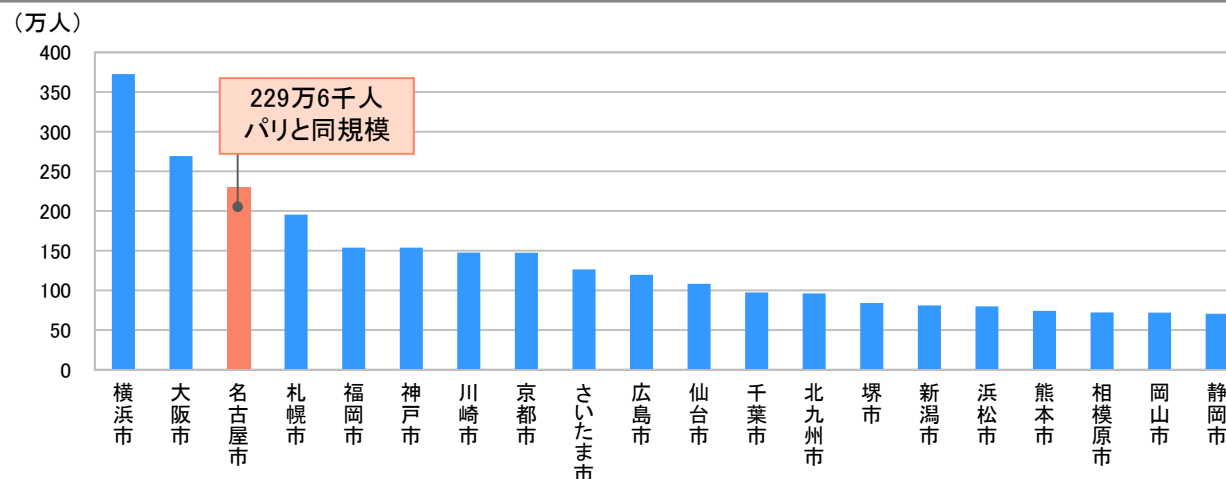
■ 人口

- 本市の人口は、平成27年10月現在229万6千人強（平成27年度国勢調査速報）で、平成22年度国勢調査比で1.42%増加しています。
- 平成8年10月現在の215万1千人余りから19年連続で、あわせて約14万5千人増加しています。
- 昼間人口は、256万9千人余り（平成22年度国勢調査）で、昼夜間人口比率は113.5%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。

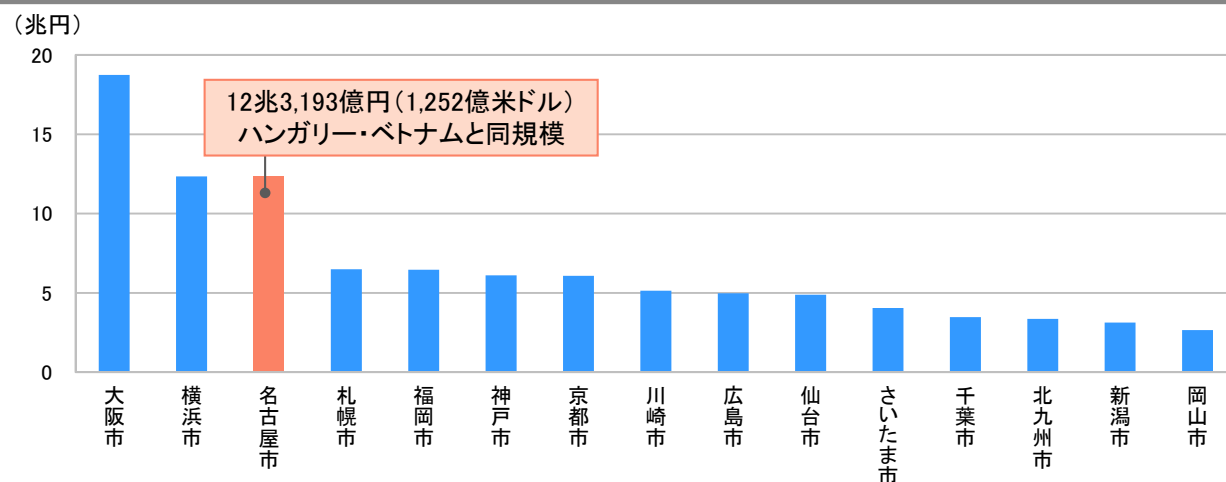
■ 市内総生産

- 平成25年度の本市の市内総生産は、政令市では大阪市、横浜市に次いで3番目の規模です。また、本市の市内総生産は、国内総生産の約2.5%を占めています。

政令指定都市の人口（平成27年10月）



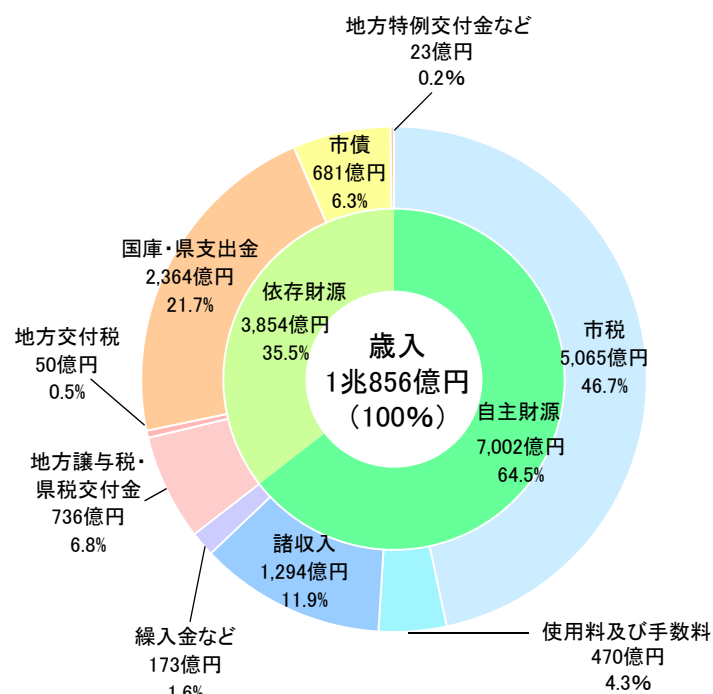
主な政令指定都市の市内総生産（平成25年度）



※グラフに掲載していない政令指定都市は平成25年度について未算定。

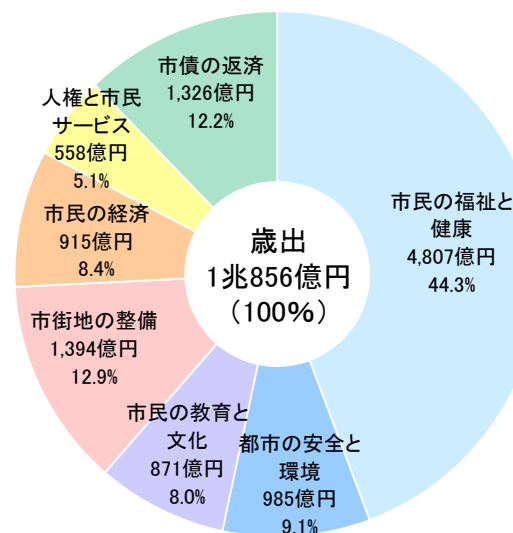
平成28年度一般会計当初予算の概要

歳入

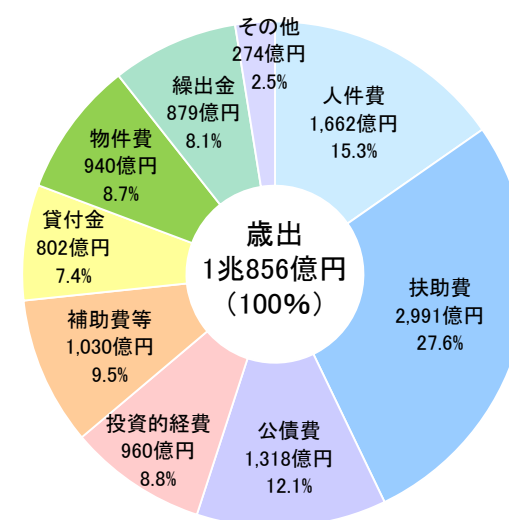


歳出

目的別

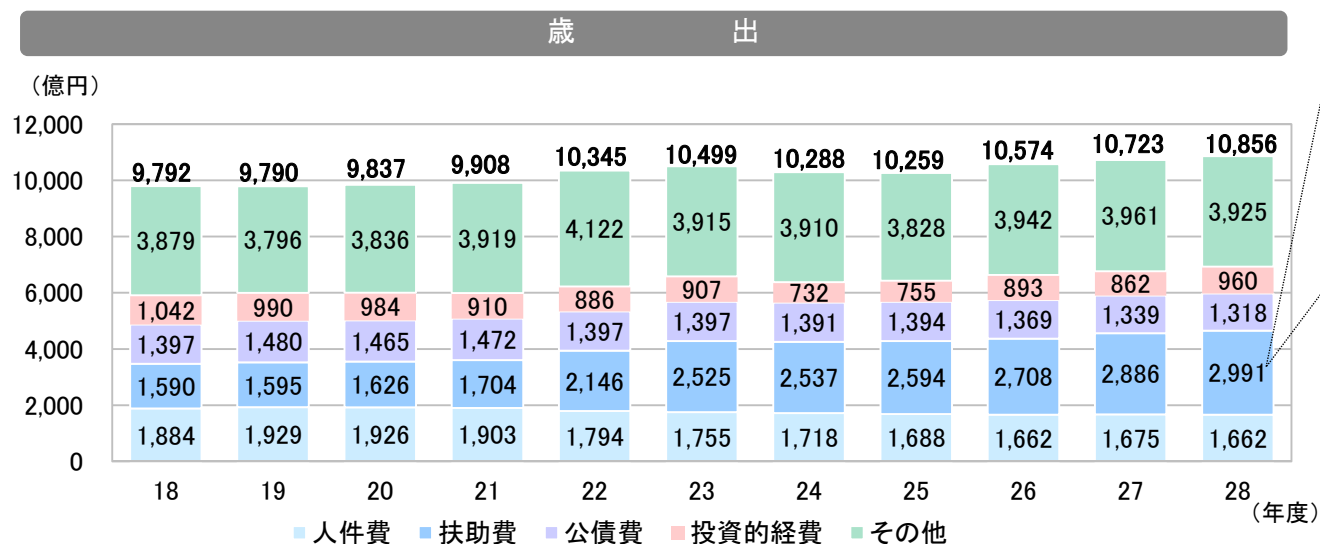
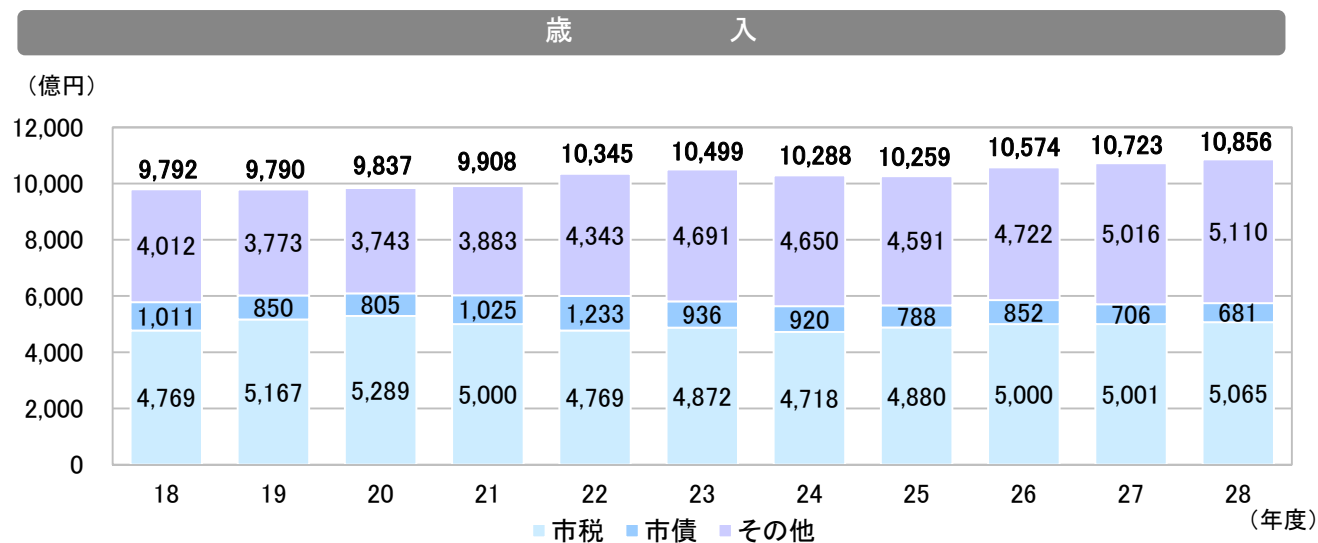


性質別

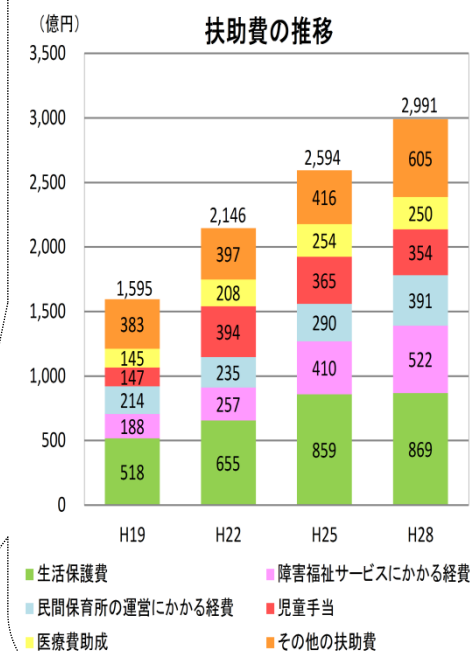


- 一般会計予算額は1兆856億円となっており、前年度に比べ133億円増加しました。(前年度比101.2%)
- 平成28年度の市税収入は、法人税割の一部国税化の影響が拡大することなどにより法人市民税が減収となるものの、個人市民税や固定資産税が増収となるなど、市税収入全体では前年度に比べて64億円増加しました。
- 歳入における自主財源の比率は64.5%となっています。これは政令市の中では最も高い数値です。
- 歳出においては、全体に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合は、27年度と同率の55.0%となりました。

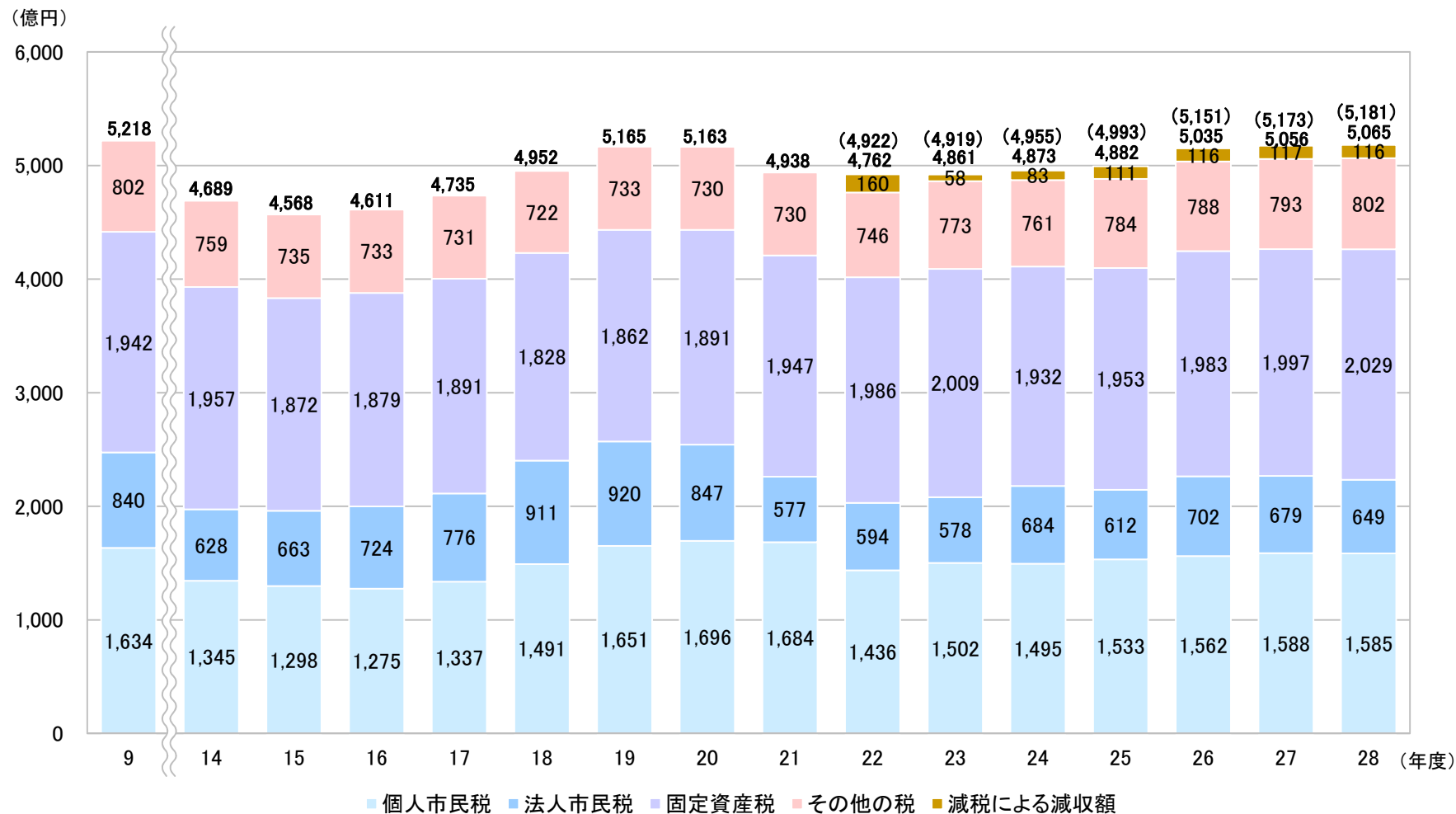
一般会計当初予算の推移



扶助費については、生活保護費は近年ほぼ横ばいとなっている一方、障害福祉サービスにかかる経費や子育て家庭への支援である民間保育所の運営経費が増加しています。



市税収入の推移



※平成27年度までは決算額、平成28年度は当初予算額。

※()内は減税による減収額を含んだ合計額。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

市民税5%減税(平成24年度以降)

1. 減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

2. 減税後の税率

① 個人市民税

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,800円
(所得割) 減税前 6% → 減税後 5.7%

② 法人市民税

(均等割) 減税前 5～300万円 → 減税後 4.75～285万円
(法人税割) 減税前 14.7% → 減税後 13.965%
12.3% → 11.685%

平成26年10月1日以降開始する事業年度から

減税前 12.1% → 減税後 11.495%
9.7% → 9.215%

3. 適用関係

① 個人市民税

平成24年度分から(6月から適用)

② 法人市民税

平成24年4月1日以後に終了する事業年度分から

4. その他

- 条例の施行(平成24年4月1日)後3年以内に検証する旨を附則に規定→平成26年11月に検証結果を議会に報告

5. 減税の影響額 (億円)

平成24年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	83	77
個人市民税	69	67
法人市民税	14	10

平成25年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	111	103
個人市民税	79	77
法人市民税	32	26

平成26年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	116	108
個人市民税	79	77
法人市民税	37	31

平成27年度決算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	117	109
個人市民税	82	80
法人市民税	35	29

平成28年度予算

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	116	108
個人市民税	82	80
法人市民税	34	28

市民税10%減税(平成22年度)

1. 減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図る。

2. 減税後の税率

① 個人市民税

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,700円

(所得割) 減税前 6% → 減税後 5.4%

② 法人市民税

(均等割) 減税前 5～300万円 → 減税後 4.5～270万円

(法人税割) 減税前 14.7% → 減税後 13.23%

12.3% → 11.07%

3. 適用関係

① 個人市民税

平成22年度分(6月から適用)

② 法人市民税

平成22年4月1日から平成23年3月31日までに終了する事業年度分

4. 減税の影響額 (億円)

平成22年度決算

区 分		均等割	所得割・法人税割
減税額	160	10	150
個人市民税	135	3	132
法人市民税	25	7	18

平成23年度決算

区 分		均等割	所得割・法人税割
減税額	58	4	54
個人市民税	19	0.4	19
法人市民税	39	4	35

合計

区 分		均等割	所得割・法人税割
減税額	218	14	204
個人市民税	154	3	151
法人市民税	64	11	53

今後の財政運営

方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。 （平成22年9月策定）

規律の内容

規律の内容	平成27年度決算	平成28年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額（1兆9,009億円/平成16年度末）を超えないようにする（27ページ参照）	1兆6,957億円	1兆6,563億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する（28ページ参照）	849億円の黒字	637億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにする（31ページ参照）	（26年度決算） （153.9%）	（27年度決算） （147.4%）
実質公債費比率が18%を超えないようにする（31ページ参照）	（26年度決算） （13.0%）	（27年度決算） （12.7%）
財政調整基金の残高100億円を目指す	109億円	141億円

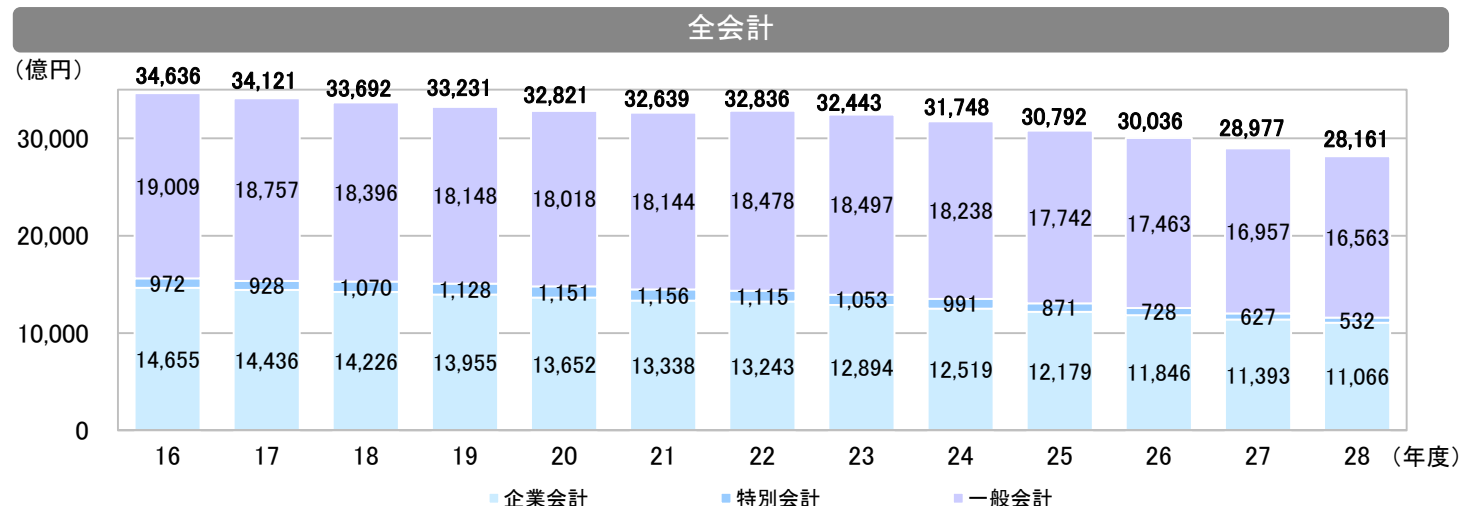
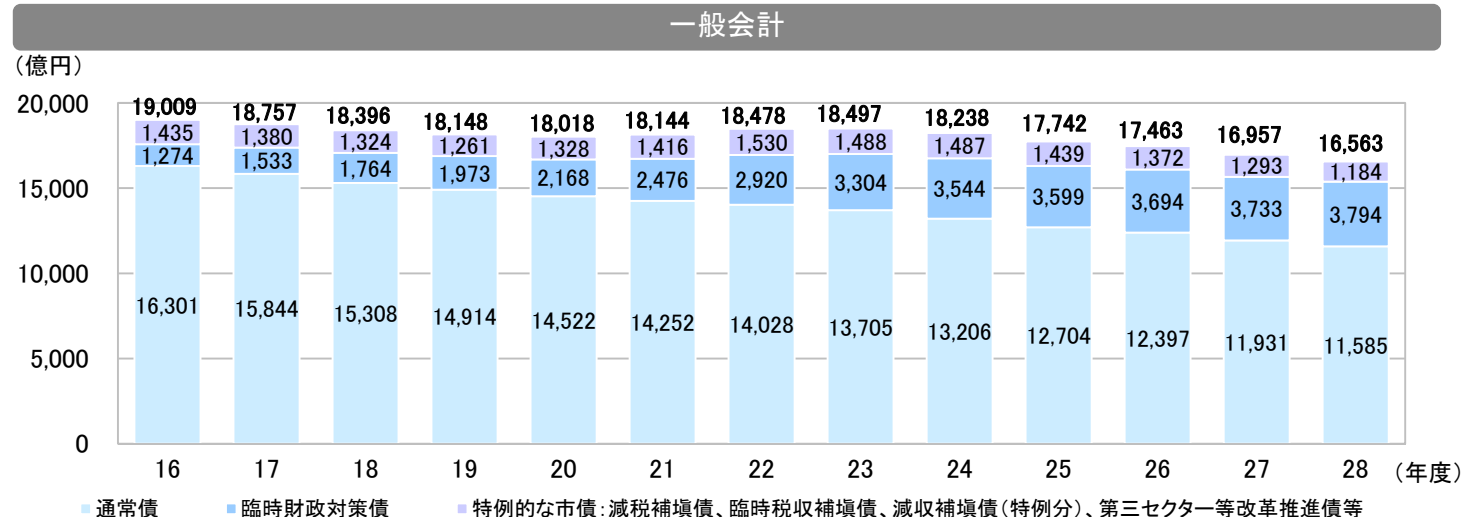
市債残高の推移

■ 投資的経費の抑制などにより市債の発行を抑制した結果、一般会計の市債残高は平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じました。

■ 平成21年度から平成23年度までは、臨時財政対策債を始めとする特例的な市債の発行が増加したため、3年連続で残高が増加しました（一般会計）。

■ 平成24年度以降は、残高が減少しており、平成28年度もさらに残高が減少する見込みです（一般会計）。

■ 全会計においても、平成23年度以降、残高は減少を続けており、平成27年度には平成10年度以来17年ぶりに3兆円を下回りました。



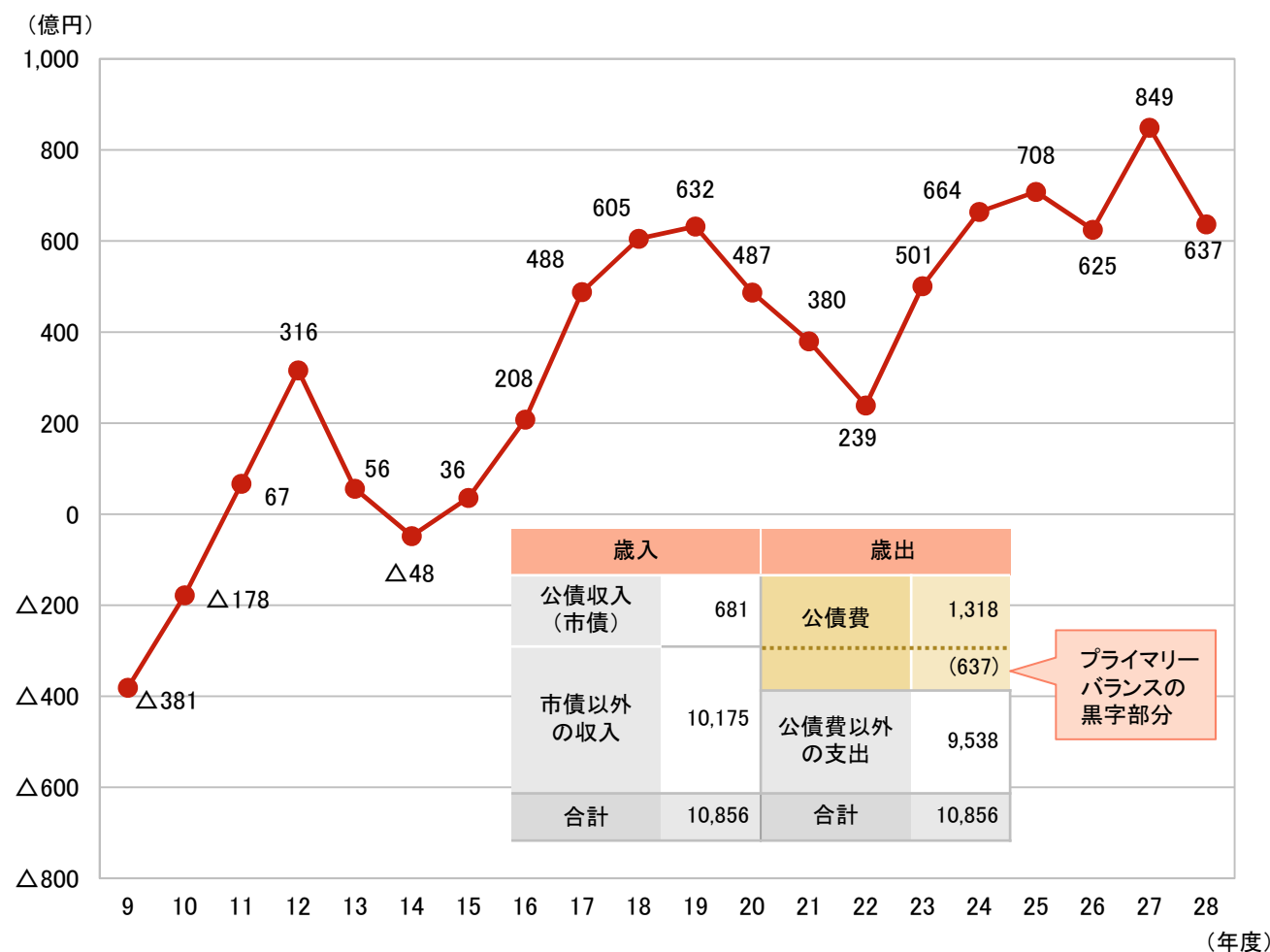
※平成27年度までは決算額、平成28年度は見込額。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理しているため、平成17年度以前の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

一般会計プライマリーバランスの推移

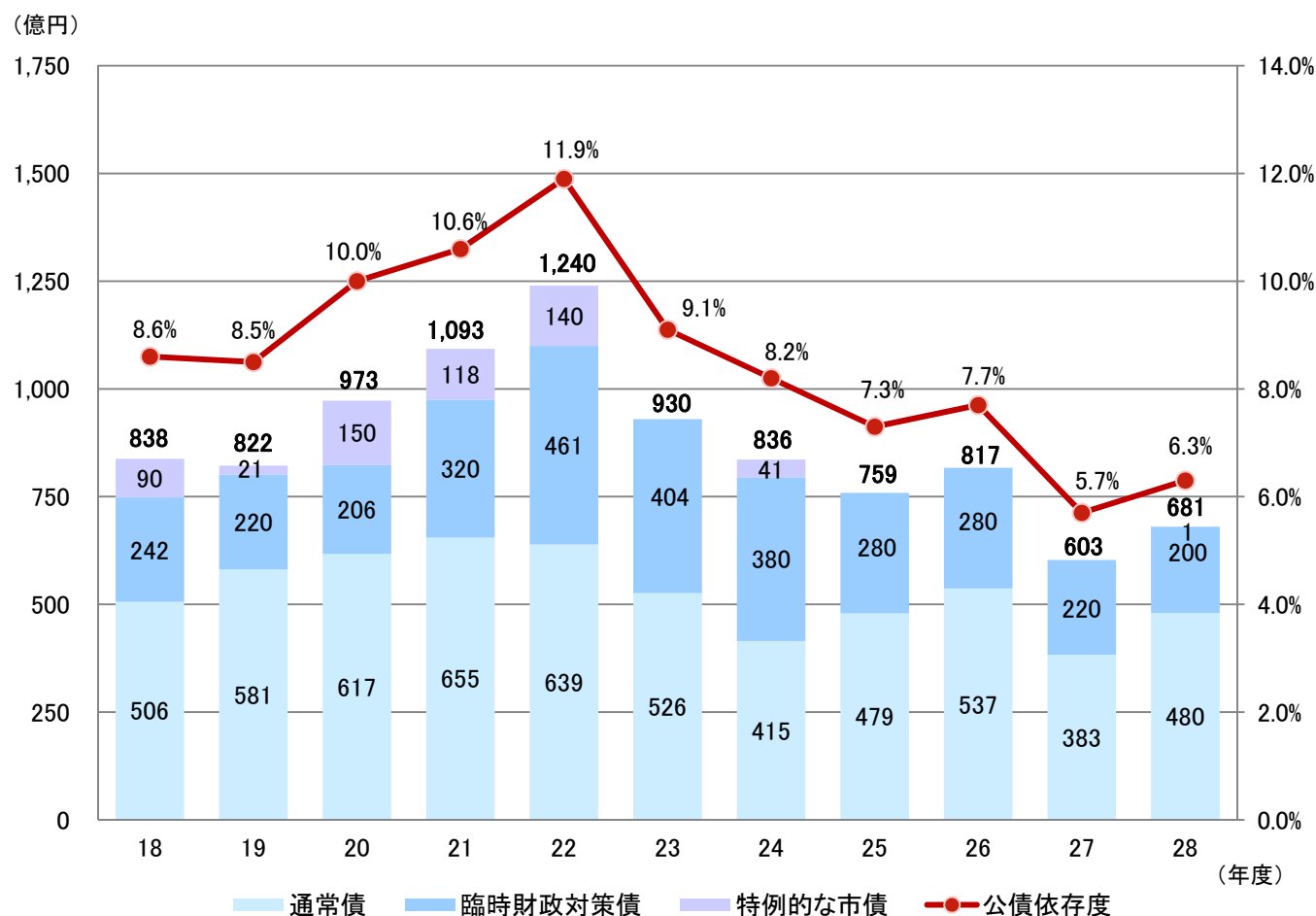
- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、（歳入－公債収入）－（歳出－公債費）により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを受し、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスを確保しています。



※平成27年度までは決算額、平成28年度は見込額。

一般会計市債発行額と公債依存度の推移

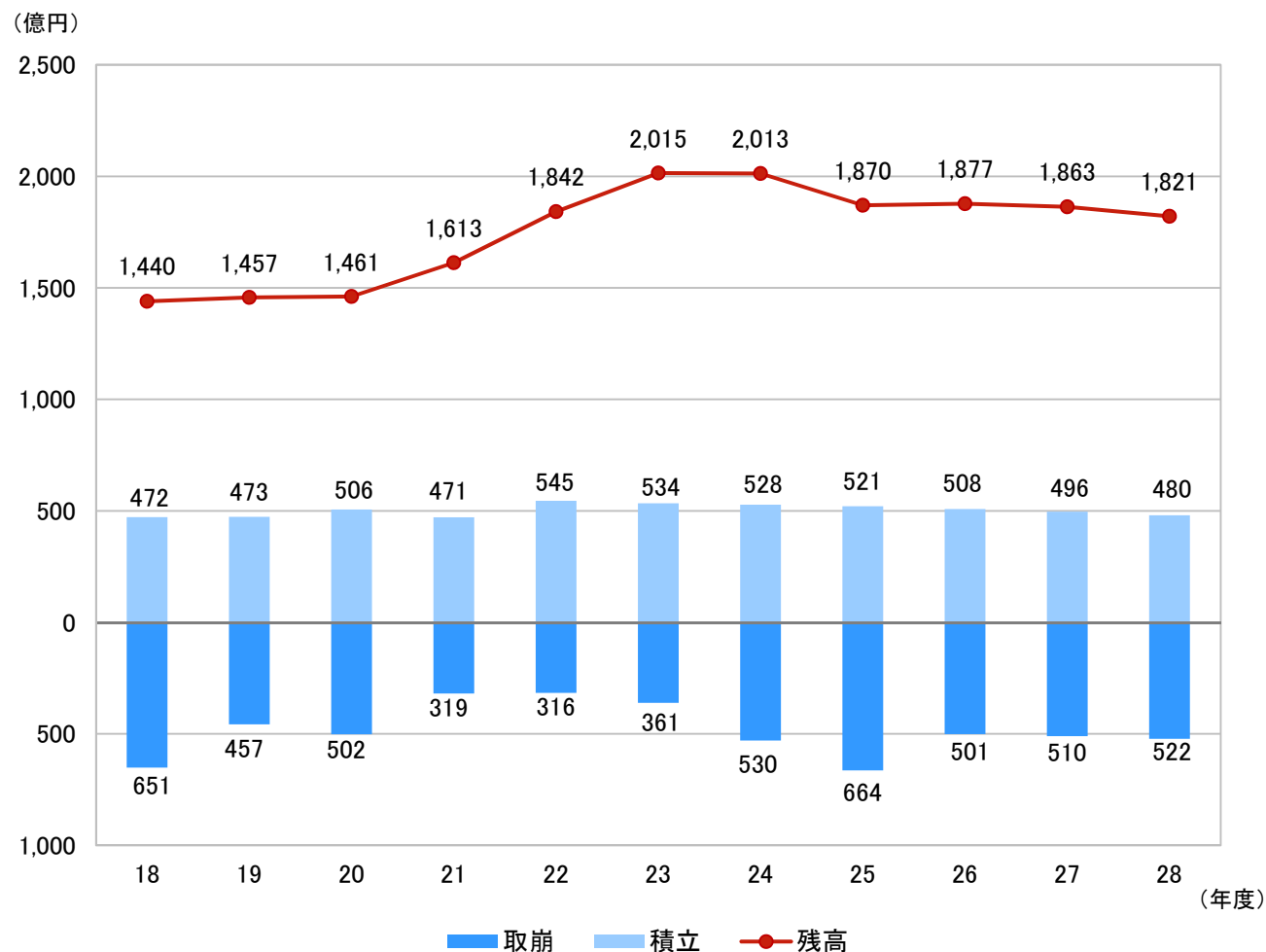
■ 投資的経費の抑制などにより市債発行額、公債依存度はともに減少傾向にあります。平成21年度から平成22年度は景気低迷に伴い、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債や、減収補填債、第三セクター等改革推進債といった特例的な市債の発行などにより上昇しましたが、その後減少に転じ、平成26年度は第二斎場の整備など建設事業の増加により上昇しました。平成27年度は建設事業の収束や臨時財政対策債の発行額の減少により公債依存度は5.7%となりましたが、平成28年度は6.3%になる見込みです。



※特例的な市債：減収補填債、臨時税収補填債、減収補填債（特例分）、第三セクター等改革推進債等
 ※平成27年度までは決算額、平成28年度は見込額。

公債償還基金(満期一括償還分)の推移

- 将来の償還を確実に行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、原則年6%ずつ公債償還基金へ積立を行い、償還に備えています。
- 平成19年度から23年度までは積立額が取崩額を上回っていましたが、平成24年度以降は取崩額が積立額を上回る傾向となりました。これは市債発行額の減少傾向によるもので、したがって残高も減少傾向にあります。



※一般会計分の数値を掲げた。
 ※平成27年度までは決算額、平成28年度は見込額。

健全化判断比率・資金不足比率

- 平成27年度における健全化判断比率は基準をすべてクリアしていますが、今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていきます。
- 平成27年度における公営企業の資金不足比率は、自動車運送事業において資金不足が生じています。なお、高速度鉄道事業において地方財政法上の資金不足は発生していますが、解消可能資金不足額が上回っているため、資金不足比率は生じていません。

健全化判断比率						
区 分	概 要	本市比率			早期 健全化 基準	財政再生 基準
		25年度	26年度	27年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	12.6%	13.0%	12.7%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	164.9%	153.9%	147.4%	400%	

資金不足比率					
区 分	概 要	本市比率			経営健全化基準
		25年度	26年度	27年度	
自動車運送事業会計	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	14.9%	11.0%	6.1%	20%

※平成24年度は20.8%

財政状況の各都市比較

- 本市の自主財源比率は、65.9%と**政令市トップ**となっています。
- なお、市税徴収率も**政令市トップ**となっています。

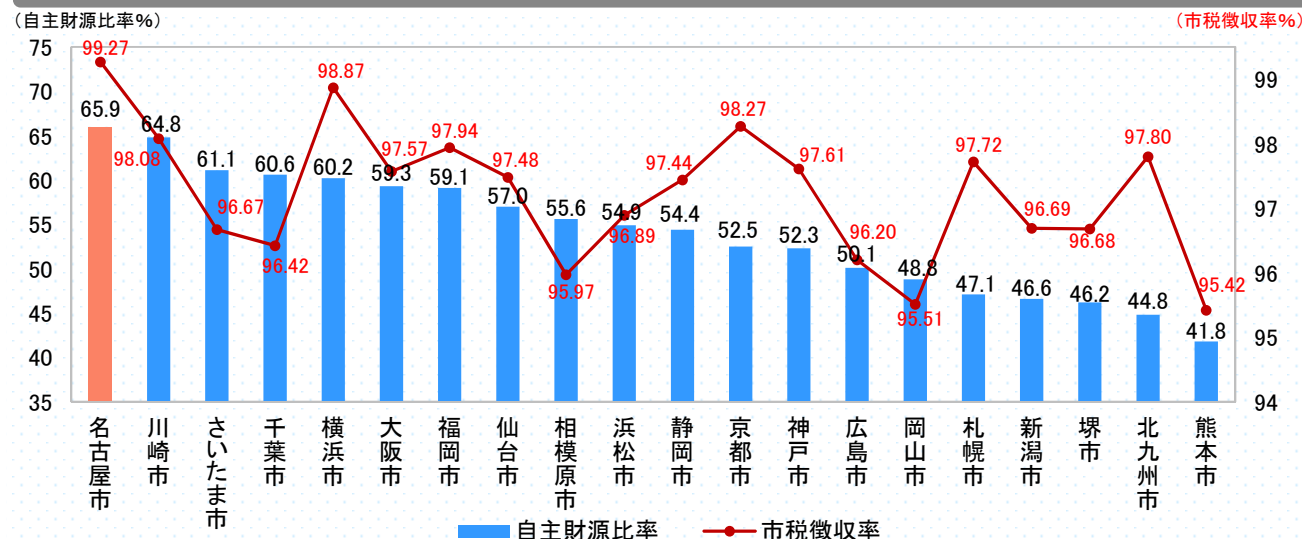
● 自主財源比率とは…
地方公共団体が自主的に収入できる財源（市税、使用料・手数料など）の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり財政基盤は強固であるといえます。

● 徴収率とは…
市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

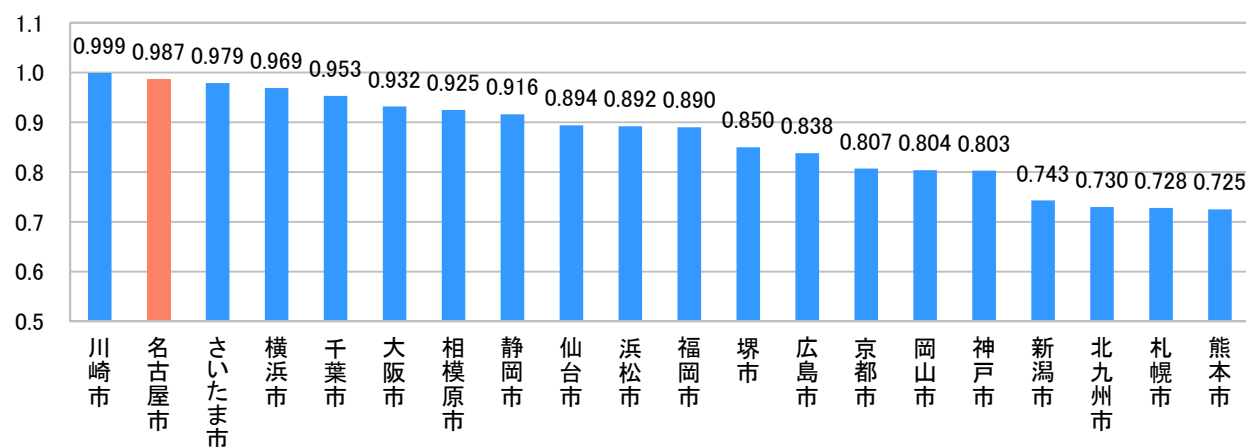
- 本市の財政力指数（3年平均）は**政令市第2位**となっています。

● 財政力指数とは…
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば普通交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。3カ年の平均値を用いて示しています。

平成27年度自主財源比率及び市税徴収率の各都市比較



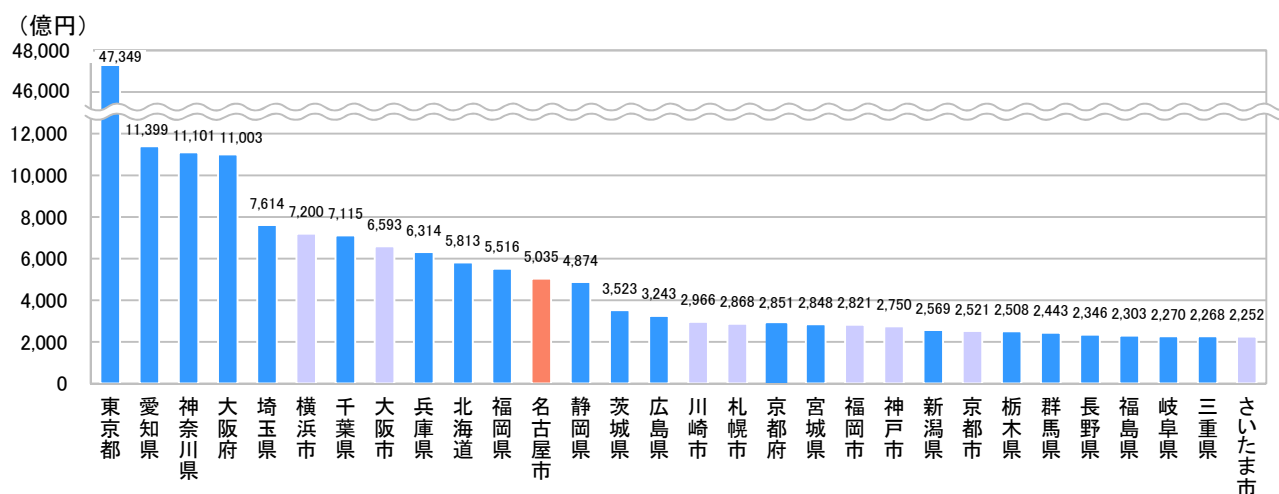
平成28年度財政力指数（3年平均）の各都市比較



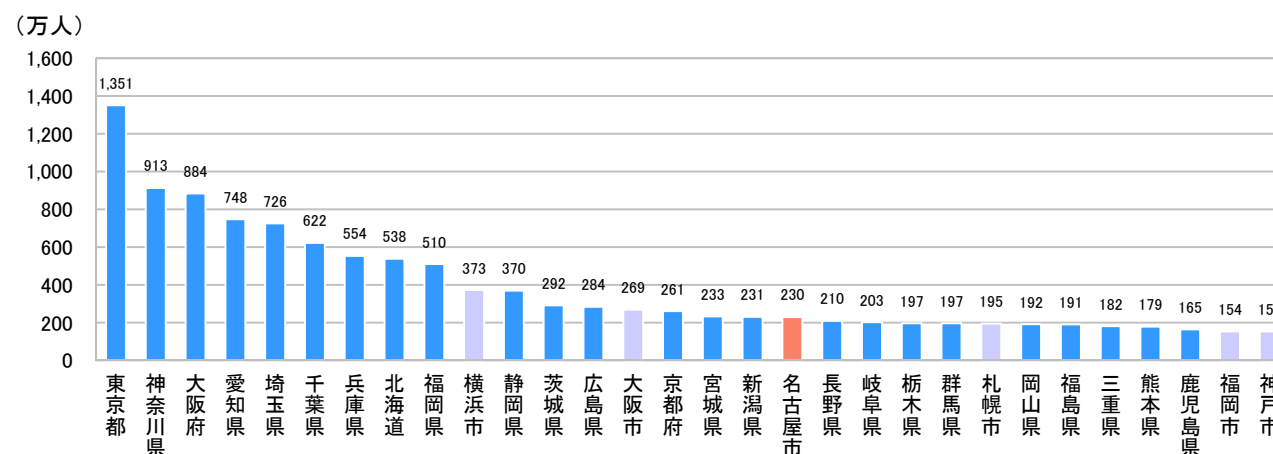
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は全国で55団体あり、そのうち35が都道府県、20が政令市です。(平成28年度)
- その中で本市の位置は、地方税収入が12位、人口が18位です。政令市では、横浜市・大阪市に次いで3位です。本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では15団体のみです。
- 地方税収入ではトップ30のうち9団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模を有しています。

平成26年度 地方税収入の公募団体比較



平成27年(10月1日) 人口の公募団体比較 ※国勢調査速報値



【資料編】



この襖絵は、名古屋城本丸御殿でご覧いただけます。(名古屋城総合事務所 所蔵)

【資料編】 目 次

IV. 資料編

今後の財政収支見通し(一般会計).....	36	平成27年度地方三公社の経営状況.....	43
市債現在高(一般会計)推移のシミュレーション...	37	名古屋市土地開発公社との関係.....	44
平成27年度特別会計決算の状況.....	38	名古屋市住宅供給公社との関係.....	45
平成27年度公営企業会計決算の状況.....	39	名古屋高速道路公社との関係.....	46
平成27年度公営企業の経営状況.....	40	平成27年度財務諸表(普通会計).....	47
市営交通事業経営計画(2015-2018).....	41	平成27年度財務諸表(全会計).....	50
外郭団体の経営状況.....	42	平成26年度財務諸表(連結).....	51
		財政関連データ.....	53

今後の財政収支見通し(一般会計)

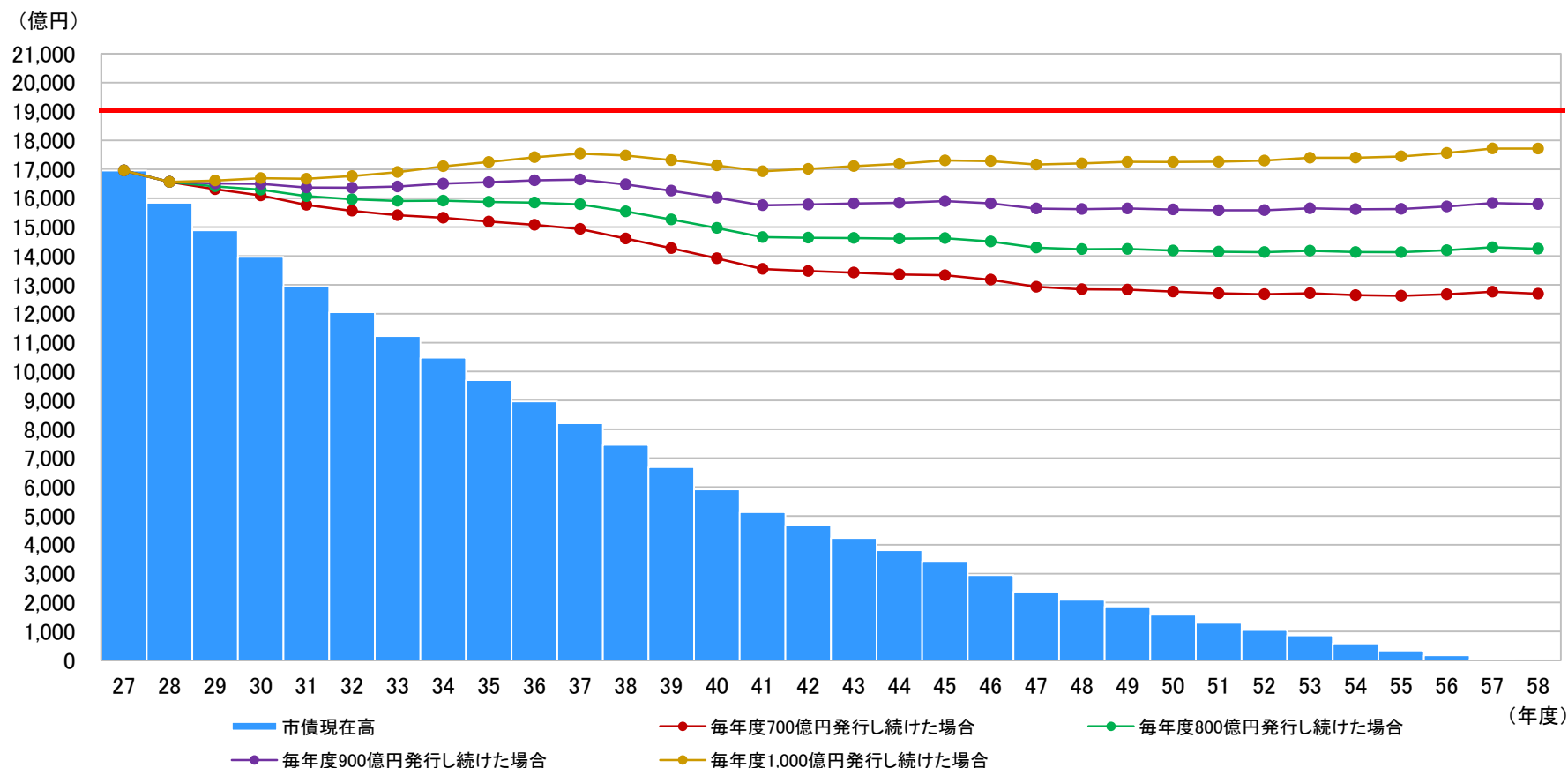
(億円)

- 名古屋市では、収支見通しに基づく財源配分型予算編成を行っています。
- 平成29年度の予算編成にあたり作成した29年度から32年度までの収支見通しでは、市税はほぼ横ばいで推移するものの、それを上回る扶助費の増加などにより、各年度収支不足が見込まれます。
- 収支不足については、引き続き事務事業の見直しや不用土地の売却等の歳入確保など行財政改革に取り組むことにより、解消します。
- 一般会計の市債残高は毎年減少していく見込みです。

区 分		28年度予算	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入	市税	5,065	5,061	5,073	5,129	5,097
	減税前	5,181	5,175	5,189	5,247	5,212
	5%減税額	△116	△114	△116	△118	△115
	市債	681	698	784	801	774
	うち臨時財政対策債	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)
	その他	5,110	5,114	5,072	5,154	5,161
	うち地方交付税	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)
	計	10,856	10,873 〈11,809〉	10,929 〈11,865〉	11,084 〈12,020〉	11,032 〈11,968〉
歳出	人件費	1,662	1,654	1,671	1,680	1,691
	扶助費	2,991	3,055	3,084	3,118	3,158
	公債費	1,318	1,300	1,305	1,330	1,345
	投資的経費	960	1,008	1,038	1,127	1,072
	その他	3,925	3,927	3,939	3,966	3,955
	計	10,856	10,944 〈11,880〉	11,037 〈11,973〉	11,221 〈12,157〉	11,221 〈12,157〉
差引収支		-	△71	△108	△137	△189
(参考) 一般会計市債残高見込み		16,563	16,297	16,143	15,877	15,701

※ 計欄の〈〉書きは、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う経費936億円を含む金額である。

市債現在高(一般会計)推移のシミュレーション



※一般会計分の数値を掲げた。

- 平成27年度市債現在高(一般会計)について、平成28年度以降市債を発行しないと仮定した場合の今後の償還に伴う推移をシミュレーションすると、棒グラフの通りです。
- 平成28年度以降の発行額を考慮した市債現在高(一般会計)推移のシミュレーションは、折れ線グラフの通りです。

平成27年度特別会計決算の状況

- 本市では、一般会計の他、特別会計(11)、公営企業会計(6)を設置しています。

- 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

(百万円)

区 分	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	252,260	252,418	△159	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	48,610	47,556	1,054	後期高齢者医療の給付
介護保険	168,358	167,132	1,226	介護保険事業の運営
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,117	992	125	母子父子寡婦福祉資金等の貸付
市場及びと畜場	7,552	7,551	1	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
土地区画整理組合貸付金	457	457	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	1,524	1,524	-	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	577	577	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	116,074	116,074	-	教育基金はじめ14基金の管理
用地先行取得	13,990	13,989	1	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	517,845	517,809	36	市債の借入、償還の一括管理
合 計	1,128,364	1,126,079	2,285	

※国民健康保険特別会計は、歳入不足額を平成28年度の繰上充用金で補填しております。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成27年度公営企業会計決算の状況

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

(百万円)

区 分	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	32,218	31,857	361	市民病院の経営と施設整備
水道事業	46,374	45,564	810	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	935	816	119	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	72,849	71,042	1,807	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	24,104	21,984	2,120	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	91,474	80,123	11,351	地下鉄事業の経営と施設整備
合 計	267,955	251,386	16,569	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成27年度公営企業の経営状況

(百万円)

区 分			病院事業	水道事業	工業用水道 事業	下水道事業	自動車運送 事業	高速度鉄道 事業
貸借対照表	資産	資産合計	60,020	402,108	19,087	1,065,304	13,572	729,301
		固定資産	51,983	347,117	16,913	1,024,507	11,621	717,958
		流動資産	8,037	54,992	2,175	40,797	1,952	11,343
	負債	負債合計	51,396	162,157	11,834	614,424	23,526	701,314
		固定負債	40,929	115,429	6,874	446,989	16,019	514,282
		流動負債	8,358	30,500	225	46,750	6,844	73,620
		繰延収益	2,108	16,228	4,735	120,685	663	113,412
	資本	資本合計	8,625	239,951	7,253	450,881	△9,954	27,988
		資本金	15,207	236,973	6,976	440,367	29,990	287,571
		剰余金	△6,583	2,978	277	10,513	△39,944	△259,583
	負債・資本合計		60,020	402,108	19,087	1,065,304	13,572	729,301
損益計算書	当期収益		32,218	46,374	935	72,849	24,104	91,474
	当期費用		31,857	45,564	816	71,042	21,984	80,123
	当年度純利益		361	810	119	1,807	2,120	11,351
	建設改良積立金取崩		－	507	54	763	－	－
	前年度繰越利益剰余金		△8,523	820	35	1,380	△42,416	△275,929
	当年度未処分利益剰余金		△8,162	2,138	208	3,951	△40,296	△264,577

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

市営交通事業経営計画（2015-2018）

本計画は、交通事業者として最も重要な、安全・安心（SAFETY）に重点を置くとともに、チャレンジ（CHALLENGE）する気持ちを持って課題に取り組むことで、市民・利用者の皆さまに、安全・安心でより質の高い交通サービスを提供していくことを目指すものとして策定しました。

計画期間

平成27（2015）年度から平成30（2018）年度までの4年間

計画目標



市バス

・平成30年度に1日あたり34万人の乗車人員をめざします。

・資金不足を解消します。

・経常収支の黒字を確保します。

・計画期間中に50億円投資します。



地下鉄

・平成30年度に1日あたり127万人の乗車人員をめざします。

・実質資金不足額を平成26年度（△2,483億円）比で約10%（263億円）削減します。

・実質経常収支の黒字を確保します。

・計画期間中に542億円投資します。

収支計画

自動車運送事業会計（市バス事業）

（単位：億円）

区 分	計画期間				計画期間後					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
乗車人員(千人/日)	332	335	337	340	341	341	342	342	343	343
経常収支	8	12	10	8	5	4	5	5	5	6
資金過不足額	△18	△14	△6	1	6	14	22	29	35	44
資金不足比率(%)	9.2	6.8	3.1	-	-	-	-	-	-	-

高速度鉄道事業会計（地下鉄事業）

（単位：億円）

区 分	計画期間				計画期間後					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
乗車人員(千人/日)	1,247	1,255	1,262	1,267	1,269	1,270	1,271	1,272	1,273	1,274
実質経常収支※1	35	38	45	52	58	65	79	80	83	88
実質資金不足額※2	△2,443	△2,397	△2,318	△2,220	△2,105	△1,958	△1,810	△1,658	△1,492	△1,365

※1 実質経常収支：経常収支から特例債元金償還補助金を除いた額

※2 実質資金不足：資金不足額に資本費負担緩和債および資本費平準化債の残高を加えた額

外郭団体の経営状況

(百万円)

区 分	資本金	市出資額	財務状況					市貸付残高	損失補償・ 債務保証 残高
			資産合計	負債合計	純資産又は 正味財産	経常損益 * 1	当期損益 * 2		
名古屋市土地開発公社	20	20	39,970	38,384	1,586	213	213	6,905	29,450
名古屋食肉市場(株)	480	236	2,183	3,643	△ 1,460	241	212		2,747
(公財)名古屋市中企業共済会	120	120	27,362	27,203	159	△ 3	△ 3		
(株)国際デザインセンター	12,147	4,005	7,247	583	6,664	△ 2	18		
(公財)名古屋食肉公社	105	90	215	107	107	6	6	100	
(公財)名古屋産業振興公社	215	120	2,652	1,751	901	106	93	1,004	270
(公財)名古屋国際センター	345	321	1,612	215	1,397	28	28		
(公財)名古屋市民休暇村管理公社	10	10	236	213	23	5	5		
(公財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	10	10	562	266	296	78	78		
(公財)名古屋市文化振興事業団	60	30	1,935	854	1,081	107	107		
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	1,055	500	1,478	47	1,431	6	6		
(福)名古屋市総合リハビリテーション事業団	30	30	1,569	990	580	215	214		
名古屋昭和建物サービス(株)	50	16	80	40	40	7	7		
(公財)名古屋まちづくり公社	1,010	1,010	19,531	10,282	9,249	801	769	2,265	2,934
名古屋市住宅供給公社	50	50	26,309	23,459	2,850	51	79	16,209	948
名古屋高速道路公社	317,588	158,794	1,682,045	1,364,637	317,408	-	-	72,173	312,673
若宮大通駐車場(株)	1,063	602	3,185	2,322	862	15	8		
名古屋ガイドウェイバス(株)	3,000	1,900	1,227	1,979	△ 753	9	8	1,787	
栄公園振興(株)	1,500	788	2,423	626	1,798	11	6		
名古屋臨海高速鉄道(株)	100	77	4,930	1,419	3,510	121	108		
(公財)なごや建設事業サービス財団	30	30	530	53	478	25	18		
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	200	82	1,304	54	1,251	131	91		
(公財)名古屋市教育スポーツ協会	120	60	3,312	2,066	1,246	32	32		
名古屋上下水道総合サービス(株)	630	600	1,730	579	1,151	49	29		
(株)名古屋交通開発機構	100	100	12,738	9,597	3,141	458	269		

※資本金及び市出資額は平成28年7月1日現在、その他は平成27年度の数値を掲げた。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

* 1 公益財団法人は当期経常増減額、株式会社・地方三公社は経常利益(損失)額、社会福祉法人は経常収支額

* 2 公益財団法人は当期一般正味財産増減額、株式会社・地方三公社は当期利益(損失)額、社会福祉法人は当期活動収支差額

平成27年度地方三公社の経営状況

(百万円)

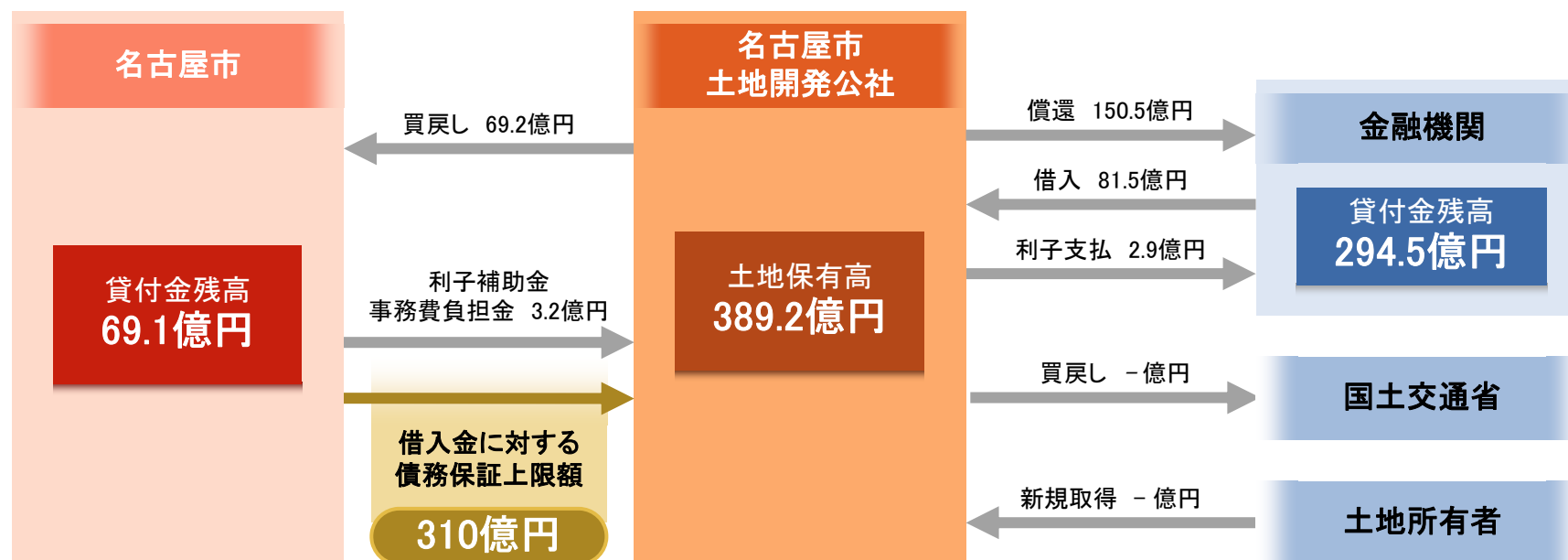
区 分		名古屋市土地開発公社	名古屋市住宅供給公社	名古屋高速道路公社	
出資状況	出資金	20	50	317,408	
	うち本市出資額	20	50	158,704	
	(出資比率)	100%	100%	50%	
	出資団体数	1	1	2	
貸借対照表	資産	資産合計	39,970	26,309	1,682,045
		固定資産	22	19,045	1,673,386
		流動資産	39,948	7,264	7,665
		繰延資産	－	－	994
	負債	負債合計	38,384	23,459	1,364,637
		固定負債	27,224	12,339	1,274,587
		流動負債	11,160	11,120	90,051
	正味財産		1,586	2,850	317,408
	負債・正味財産合計		39,970	26,309	1,682,045
損益計算書	当期収入	4,376	11,360	72,562	
	当期支出	4,163	11,281	72,562	
	当期利益(税引き後)	213	79	－	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

名古屋市土地開発公社との関係

目 的

- 名古屋市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地等の取得、管理、処分等を行っています。なお、平成26年度以降用地の取得は原則停止しています。
- 名古屋市は公社に対して、民間借入に対する債務保証、資金の貸付や利子補助などの支援を行っています。
- 名古屋市は、公社保有土地の買戻し計画をとりまとめ、平成35年度までに公社の土地保有高を解消する方針です。

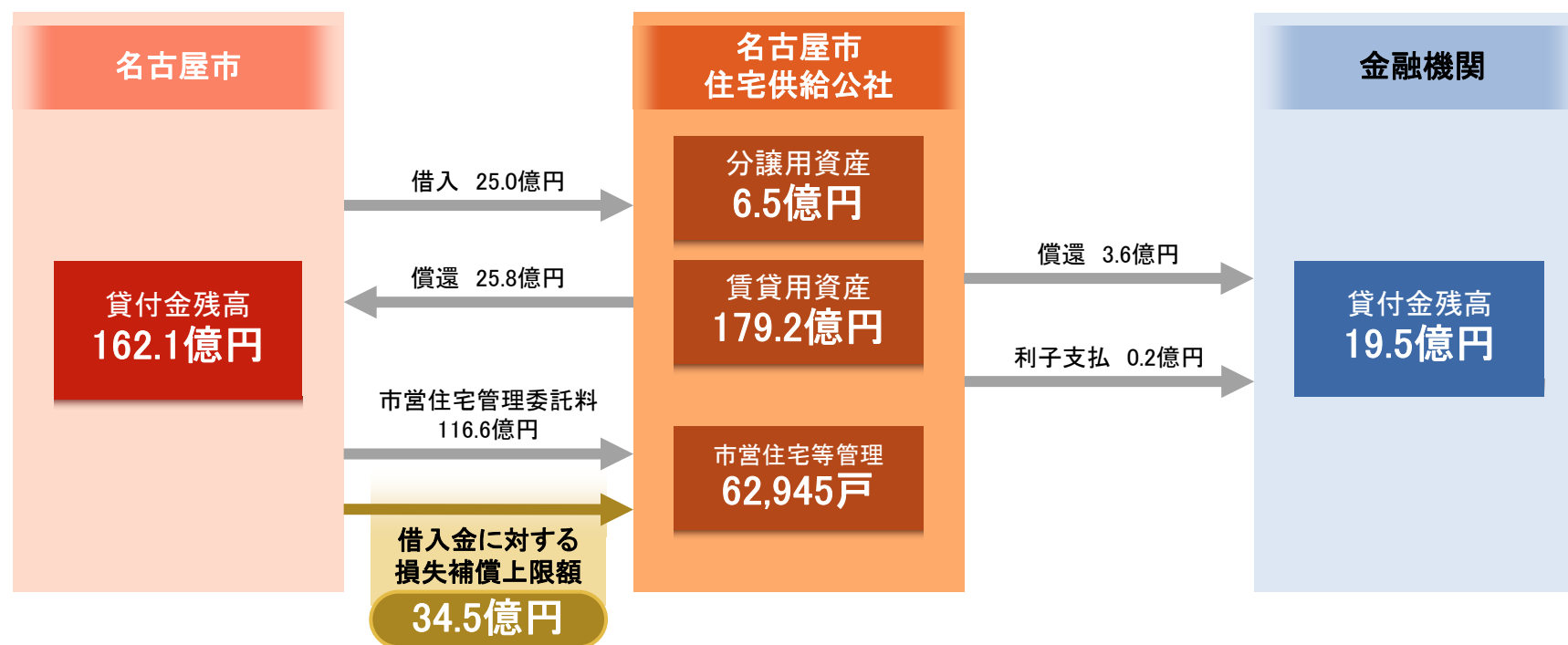


■ 土地保有高及び貸付金残高は平成27年度末実績値。それ以外は平成28年度名古屋市土地開発公社予算における予定額。

名古屋市住宅供給公社との関係

目 的

- 名古屋市住宅供給公社は、「地方住宅供給公社法」及び「公営住宅法」に基づき、分譲住宅及び賃貸住宅等の供給、名古屋市に代わって市営住宅の管理などを行っています。
名古屋市は公社に対して、資金の貸付や民間借入に対する損失補償などの支援を行っています。

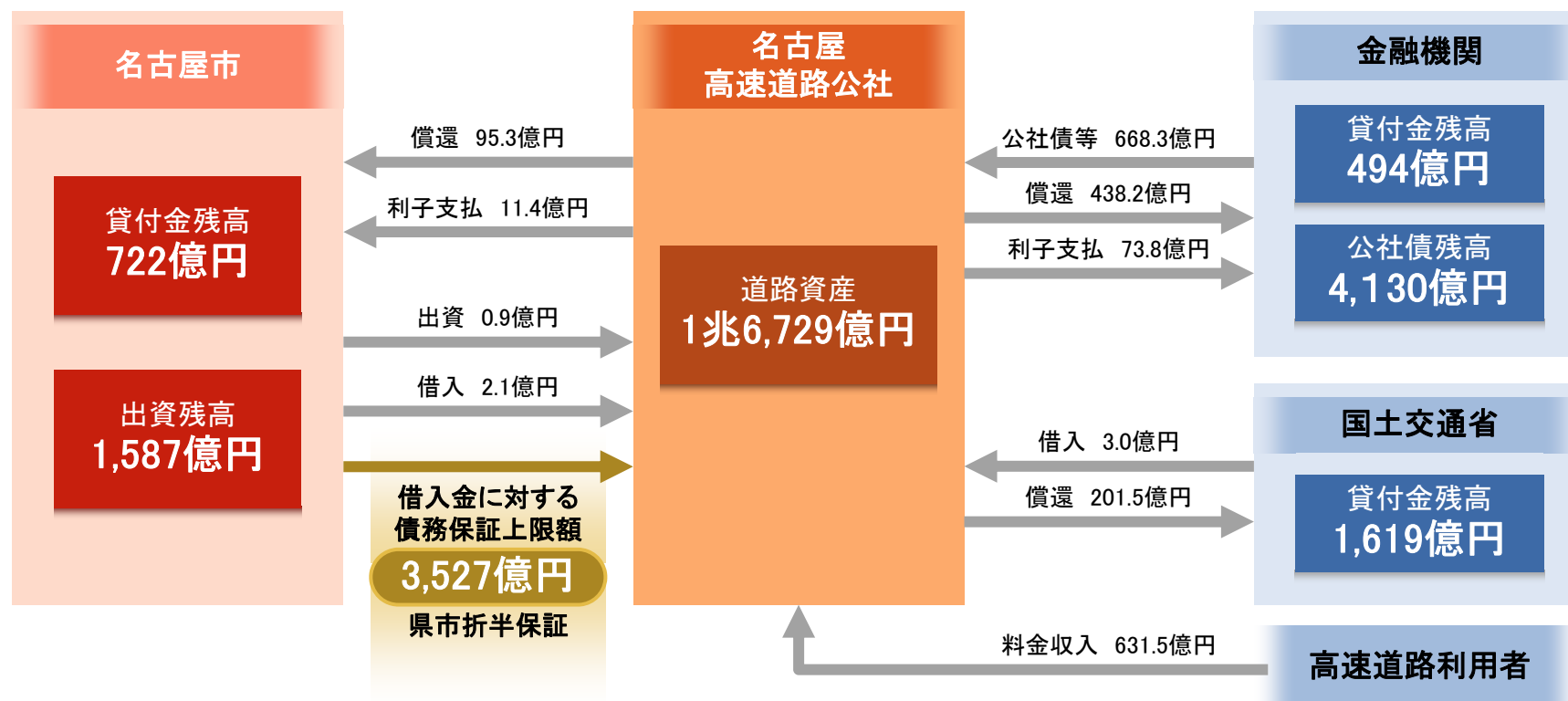


- 資産残高、貸付金残高及び市営住宅等管理戸数は平成27年度末実績値。それ以外は平成28年度名古屋市住宅供給公社予算における予定額。

名古屋高速道路公社との関係

目 的

- 名古屋高速道路公社は、「地方道路公社法」に基づき、道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理及びこれらに附随する業務を行っています。
名古屋市は公社に対して、借入に対する債務保証、出資や資金の貸付などの支援を行っています。



- 資産残高及び貸付金残高は平成27年度末実績値。それ以外は平成28年度名古屋高速道路公社予算における予定額。
- 平成25年11月23日に全線開通(81.2km)、借入金は平成57年12月までに償還予定。

平成27年度財務諸表(普通会計)(1)

貸借対照表(普通会計)(平成28年3月31日現在)

(億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
公共資産	34,504	固定負債	16,290
有形固定資産	34,084	地方債	14,694
売却可能資産	420	長期未払金	72
投資等	7,630	退職手当引当金	1,185
投資及び出資金	5,824	損失補償等引当金	339
貸付金	1,429	流動負債	2,792
基金等	249	翌年度償還予定地方債	2,572
長期延滞債権	135	短期借入金	-
回収不能見込額	△7	未払金	3
流動資産	2,217	翌年支払予定退職手当	131
現金・預金	2,195	賞与引当金	86
財政調整基金	109	負債合計	19,082
減債基金	1,970	[純資産の部]	
歳計現金	116	公共資産等整備国県補助金等	6,214
未収金	22	公共資産等整備一般財源等	24,064
		その他一般財源等	△4,994
		資産評価差額	△15
		純資産合計	25,269
資産合計	44,351	負債・純資産合計	44,351

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 2,552 億円
上の支出金に充当された財源

①国県補助金等 647 億円
②地方債 656 億円
③一般財源等 1,249 億円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等 1,426 億円
②債務保証又は損失補償 16,687 億円
〔うち共同発行地方債に係るもの 13,085 億円〕
③その他 465 億円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,852億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額 24,622 億円
基金等将来負担軽減資産 17,517 億円
(差引)将来負担すべき実質的な負債 7,105 億円

※5 有形固定資産のうち、土地は25,901億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,213億円です。

■ 貸借対照表は、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

※総務省方式改訂モデルにより作成。

平成27年度財務諸表（普通会計）（2）

行政コスト計算書（普通会計） （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

■ 経常行政コスト

区 分	総額(億円)	構成比率(%)	市民1人当たり(千円)
人にかかるコスト	1,598	19.3	70.5
人件費	1,428	17.3	63.0
退職給与引当金繰入等	84	1.0	3.7
賞与引当金繰入額	86	1.0	3.8
物にかかるコスト	1,681	20.3	74.2
物件費	872	10.5	38.5
維持補修費	234	2.8	10.3
減価償却費	575	7.0	25.4
移転支出的なコスト	4,742	57.3	209.3
社会保障給付	2,766	33.4	122.0
補助費等	319	3.9	14.1
他会計等への支出額	1,499	18.1	66.2
他団体への公共資産整備補助金等	158	1.9	7.0
その他のコスト	257	3.1	11.3
支払利息	246	3.0	10.8
回収不能見込計上額	11	0.1	0.5
その他行政コスト	-	-	-
経常行政コスト合計 a	8,278	100.0	365.3

※市民1人当たりの額は、平成27年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,266,161人)により算出。

■ 経常収益

区 分	総額(億円)
使用料・手数料 b	435
分担金・負担金・寄附金 c	83
経常収益合計 d=(b+c)	518
d / a	6.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	7,760

純資産変動計算書（普通会計） （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	(億円)
期首純資産残高	25,173
純経常行政コスト	△7,760
一般財源	5,718
地方税	5,055
地方交付税	76
その他行政コスト充当財源	587
補助金等受入	2,091
臨時損益	56
災害復旧事業費	-
公共資産除売却損益	28
投資損失	1
損失補償等引当金繰入	27
資産評価替えによる変動額	△9
その他	-
期末純資産残高	25,269

※総務省方式改訂モデルにより作成。

- 行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービス提供のための活動を、コストという側面から把握するものです。
- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の期首から期末への増減を明示するものです。

平成27年度財務諸表（普通会計）（3）

資金収支計算書（普通会計）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（億円）

1 経常的収支の部		
人件費		1,605
物件費		872
社会保障給付		2,766
補助金等		319
支払利息		246
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		1,099
その他支出		235
支出合計		7,142
地方税		5,056
地方交付税		76
国県補助金等		1,921
使用料・手数料		357
分担金・負担金・寄附金		81
諸収入		259
地方債発行額		248
基金取崩額		12
その他収入		883
収入合計		8,893
経常的収支額		1,751

2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出		642
公共資産整備補助金等支出		186
他会計等への建設費充当財源繰出支出		41
支出合計		869
国県補助金等		168
地方債発行額		359
基金取崩額		17
その他収入		21
収入合計		565
公共資産整備収支額		△304

■ 資金収支計算書は、一年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金		13
貸付金		809
基金積立額		71
定額運用基金への繰出支出		-
他会計等への公債費充当財源繰出支出		385
地方債償還額		1,189
長期未払金支払支出		-
支出合計		2,467
国県補助金等		2
貸付金回収額		927
基金取崩額		45
地方債発行額		15
公共資産等売却収入		44
その他収入		29
収入合計		1,062
投資・財務的収支額		△1,405
当年度歳計現金増減額		42
期首歳計現金残高		74
期末歳計現金残高		116

※総務省方式改訂モデルにより作成。

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②今年度における一時借入金の借入限度額は1,600億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は2百万円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額（繰越金を除く）		10,585 億円
繰越金	△	65 億円
地方債発行額	△	622 億円
財政調整基金等取崩額	△	45 億円
支出総額	△	10,469 億円
地方債償還額		1,435 億円
財政調整基金等積立額		22 億円
基礎的財政収支		841 億円

平成27年度財務諸表(全会計)

貸借対照表(全会計)(平成28年3月31日現在)

(億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
公共資産	56,452	固定負債	30,392
有形固定資産	55,254	地方債	25,442
無形固定資産	778	普通会計地方債	14,694
売却可能資産	420	公営事業地方債	10,748
投資等	4,336	長期未払金	80
投資及び出資金	2,484	引当金	2,014
貸付金	1,438	(うち、退職手当等引当金)	1,649
基金等	296	(うち、その他の引当金)	365
長期延滞債権	128	その他	2,856
その他	6	流動負債	4,478
回収不能見込額	△16	翌年度償還予定地方債	3,478
流動資産	3,414	短期借入金	2
資金	2,979	未払金	466
未収金	333	翌年度支払予定退職手当	157
その他	114	賞与引当金	131
回収不能見込額	△12	その他	244
繰延勘定	24	負債合計	34,870
		[純資産の部]	
		純資産合計	29,356
資産合計	64,226	負債・純資産合計	64,226

※総務省方式改訂モデルにより作成。 ※1 債務負担行為に関する情報

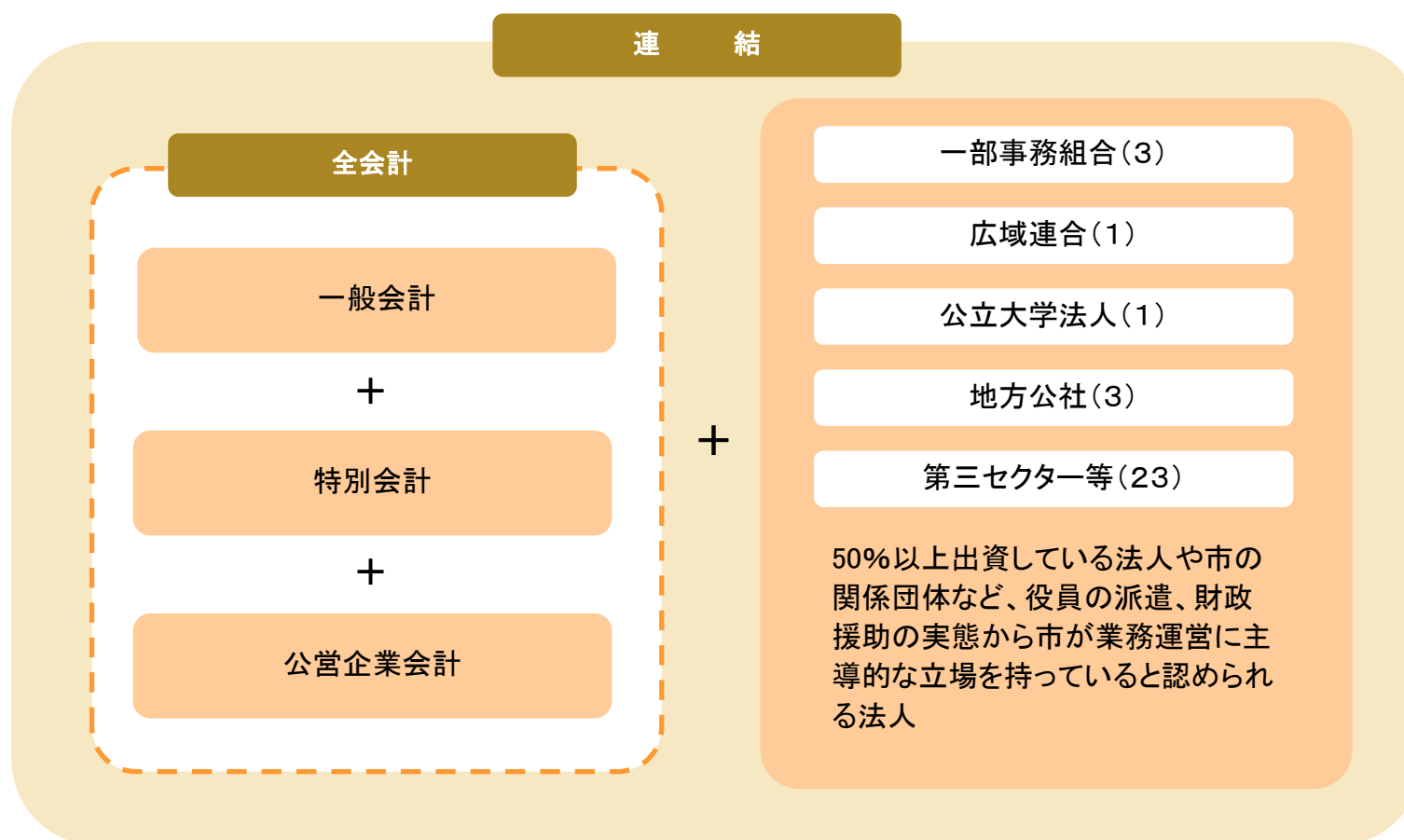
①物件の購入等	1,426 億円
②債務保証又は損失補償	16,715 億円
〔うち共同発行地方債に係るもの〕	13,085 億円
③その他	465 億円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,495億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は27,022億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,242億円です。

平成26年度財務諸表(連結)

- 財務諸表は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。
- 連結の範囲は以下のとおりです。



貸借対照表(連結) (平成27年3月31日現在)

(億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
公共資産	76,264	固定負債	38,961
有形固定資産	74,983	地方債	26,551
無形固定資産	827	関係団体長期借入金等	7,072
売却可能資産	454	長期未払金	122
投資等	1,686	引当金	1,835
投資及び出資金	352	(うち退職手当等引当金)	1,737
貸付金	525	(うちその他の引当金)	98
基金等	654	その他	3,381
長期延滞債権	153	流動負債	5,708
その他	30	翌年度償還予定額	4,416
回収不能見込額	△28	短期借入金	84
流動資産	4,385	未払金	570
資金	3,363	翌年度支払予定退職手当	166
未収金	494	賞与引当金	138
販売用不動産	419	その他	334
その他	120	負債合計	44,669
回収不能見込額	△11	[純資産の部]	
繰延勘定	43	純資産合計	37,709
資産合計	82,378	負債・純資産合計	82,378

※総務省方式改訂モデルにより作成。

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

980 億円

②債務保証又は損失補償

29,772 億円

[うち共同発行地方債に係るもの

25,932 億円]

③その他

986 億円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,837億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は28,073億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,362億円です。

財政関連データ

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
人口(人)	2,223,148	2,236,561	2,247,752	2,257,888	2,263,894	2,266,517	2,266,851	2,271,380	2,276,590	2,296,014
名目市内総生産	131,879	132,507	125,557	116,284	115,791	117,854	118,471	123,193	–	–
市税収入	4,952	5,165	5,163	4,938	4,762	4,861	4,873	4,882	5,035	5,056
自主財源比率(%)	69.0	71.2	70.0	66.2	65.1	66.5	67.1	67.2	65.9	65.9
財政力指数	0.994	1.022	1.048	1.064	1.041	1.013	0.985	0.983	0.984	0.985
実質公債費比率(%)	20.9	14.1	13.5	12.7	12.1	12.0	12.1	12.6	13.0	12.7
将来負担比率(%)	–	230.4	224.9	218.6	216.3	202.5	188.4	164.9	153.9	147.4
市債現在高(一般会計)	18,396	18,148	18,018	18,144	18,478	18,497	18,238	17,742	17,463	16,957
市債現在高(全会計)	33,692	33,231	32,821	32,639	32,836	32,443	31,748	30,792	30,036	28,977
市債発行額(一般会計/新発)	838	822	973	1,093	1,240	930	836	759	817	603
市債発行額(全会計/新発)	1,778	2,010	1,926	1,906	2,307	1,613	1,357	1,299	1,390	1,070
市債発行額(借換債を含む全額)	2,986	2,964	2,898	2,740	2,879	2,274	2,350	2,408	2,633	2,066
経常収支比率(%)	94.7	97.2	96.8	98.1	99.4	99.8	99.8	100.2	99.3	97.5

- 財政力指数を除き表記のない事項は、単位:億円
- 人口は毎年度10月1日
- 市税収入については23ページ、市債現在高については27ページを参照

注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、平成27年度決算をふまえた平成28年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

インターネットを利用して、クレジットカードで
名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上（パソコン、スマートフォンなど）で、24時間いつでも可能です。

詳しくはインターネットで

名古屋市 クレジット寄附

検索

